

人口ビジョン



平成27年3月 初版
塩尻市

目次 Contents

1 塩尻市人口ビジョンの位置づけ	1
2 塩尻市人口ビジョンの対象期間	1
3 国の長期ビジョン	1
(1) 長期ビジョンの趣旨	
(2) 人口の現状と将来展望	
(3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	2
4 塩尻市の人口の現状分析	
(1) 年齢別人口	3
(2) 人口の推移	4
(3) 人口動態	6
(4) 産業別就業者	8
5 将来人口の推計と分析	11
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	
(2) 総人口・年齢区分別人口の推計（全市・地区別）	12
(3) 仮定値による将来人口の推計と分析	18
6 人口の現状分析等のまとめ	20
(1) 人口減少時代の到来	
(2) 子育て世代を中心とする厚い層	
(3) 自然減少による総人口の減少	
(4) 首都圏や近隣市への転出超過による人口減少進行の懸念	
(5) 産業振興による雇用の受け皿づくり	21
7 人口減少問題に取り組む基本的視点	21
(1) 三つの基本的視点	
8 人口の将来展望	22
(1) 将来展望の基礎となる市民意識	
(2) 目指すべき将来の方向性	25
(3) 将来展望人口の導出	26
(4) 本市人口の将来展望	29

1 塩尻市人口ビジョンの位置づけ

塩尻市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、第五次総合計画長期戦略の成果を測る最上位の指標、平成35年の総人口65,000人を導出した考え方を踏襲するとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

なお今後、国等から、地域間の人口移動や産業関係の詳細な人口関係データの提供があるため、現在実施中のものと併せ分析を行い、考察の厚みを持たせていきます。

2 塩尻市人口ビジョンの対象期間

第五次総合計画は、本市が「30年後も選ばれる地域であり続けるために」を念頭に、平成35年までの中長期ビジョンであり、目指す都市像「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」は次の世代の本市を見据えながら、計画終期までに実現を目指すものです。

よって、塩尻市人口ビジョンの対象期間は、25年後の平成52年（2040年）とし、第五次総合計画との整合を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いていきます。

3 国の長期ビジョン

(1) 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

(2) 人口の現状と将来展望

ア 日本の人口減少をどう考えるか。

- ・日本は、2008年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

イ 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

ウ 「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

エ 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- ・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

(3) 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

ア 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- ・国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

イ 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか。

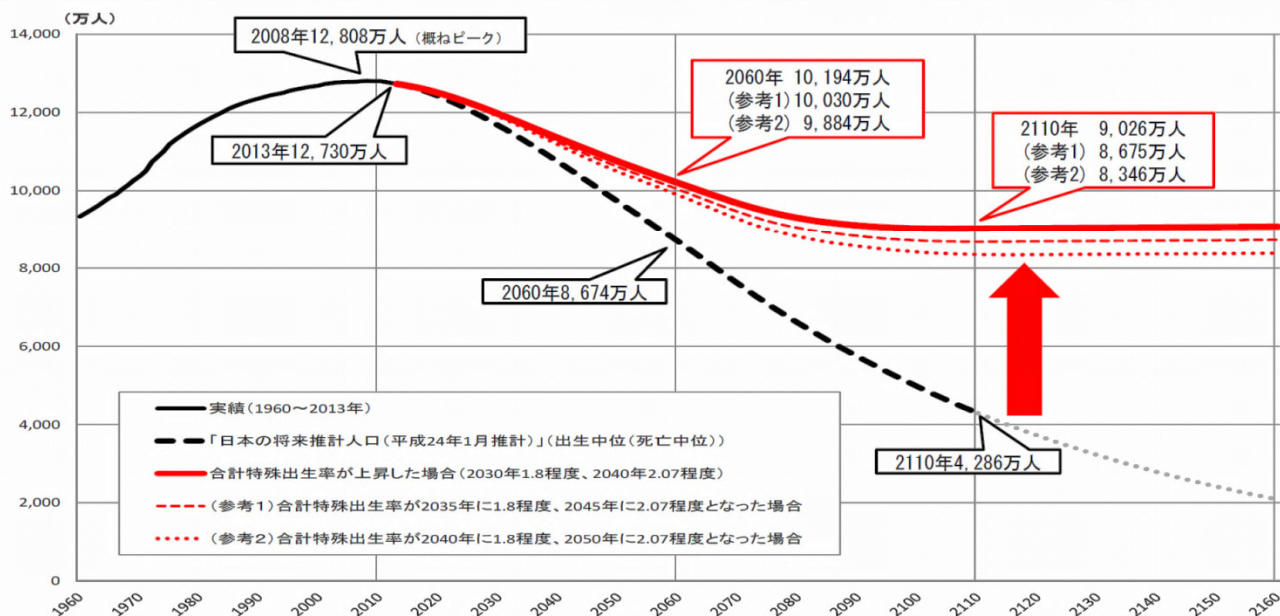
- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- ・以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ②東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

ウ 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- ・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

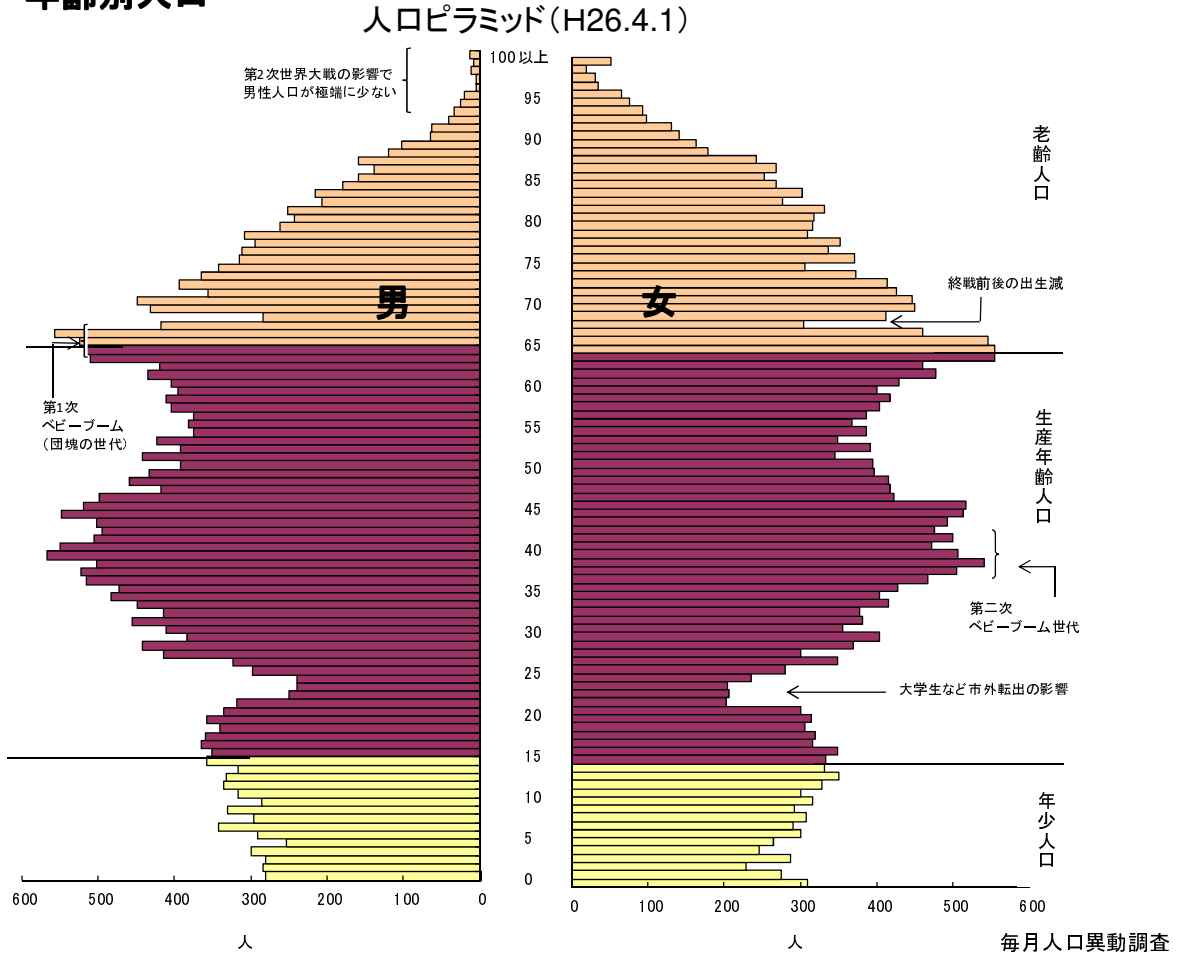


(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

4 塩尻市の人口の現状分析

(1) 年齢別人口



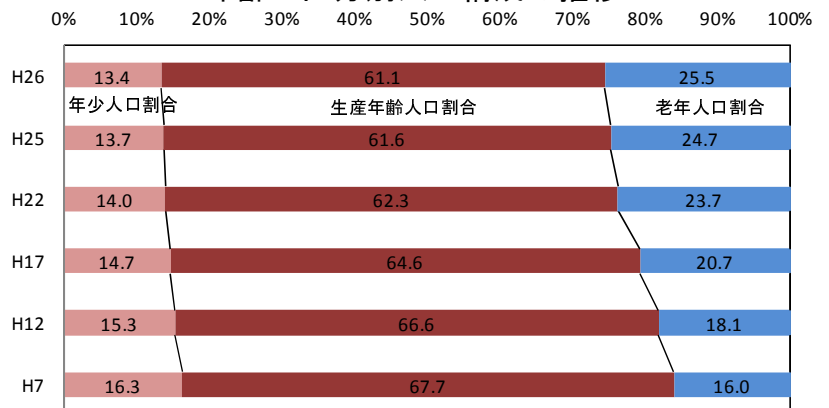
本市の人口ピラミッドは、二つの大きな膨らみがある「ひょうたん形」で、わが国の人口ピラミッドの形によく似ています。

細かく見ると、第二次ベビーブーム世代の層の厚みが大きく、生産年齢人口割合の高さにつながっています。

また、20歳代前半の人口が極端に少なく、進学等で流出していることがわかりますが、20歳代後半から急激に回復しています。

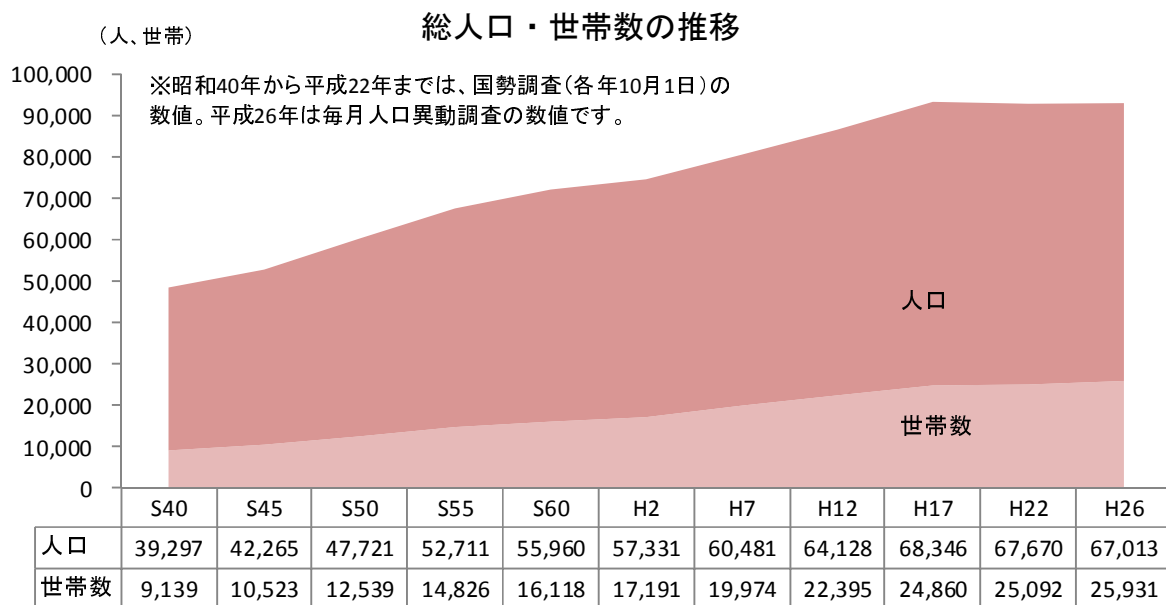
本市が極端な少子化には至っていない理由であり、このことから、子育て世代や若者を選ばれる要素を抽出し磨きあげることが、選ばれる地域の創造につながっていきます。

年齢3区分別人口構成の推移



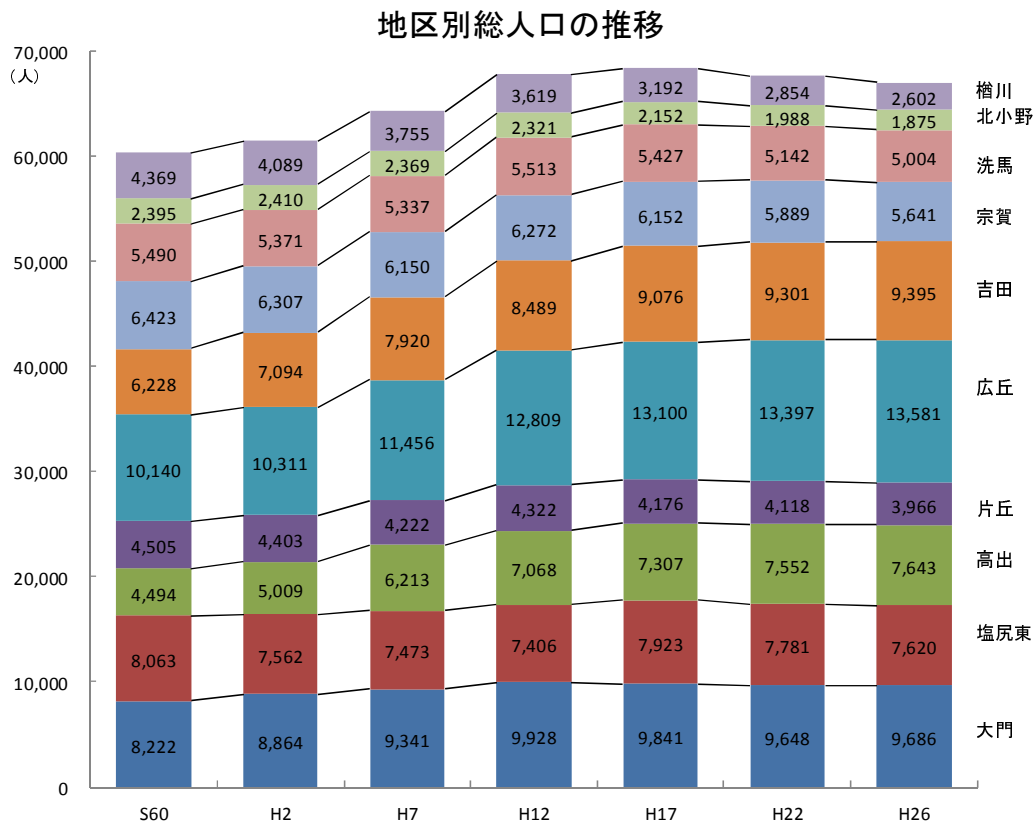
国勢調査・毎月人口異動調査

(2) 人口の推移



国勢調査・毎月人口異動調査

総人口は平成17年をピークに、緩やかな減少に転じています。世帯数は増加傾向にあります。地区別では、高出、広丘、吉田が増加傾向にあり、他の地区は横ばいか減少傾向にあります。



国勢調査・毎月人口異動調査

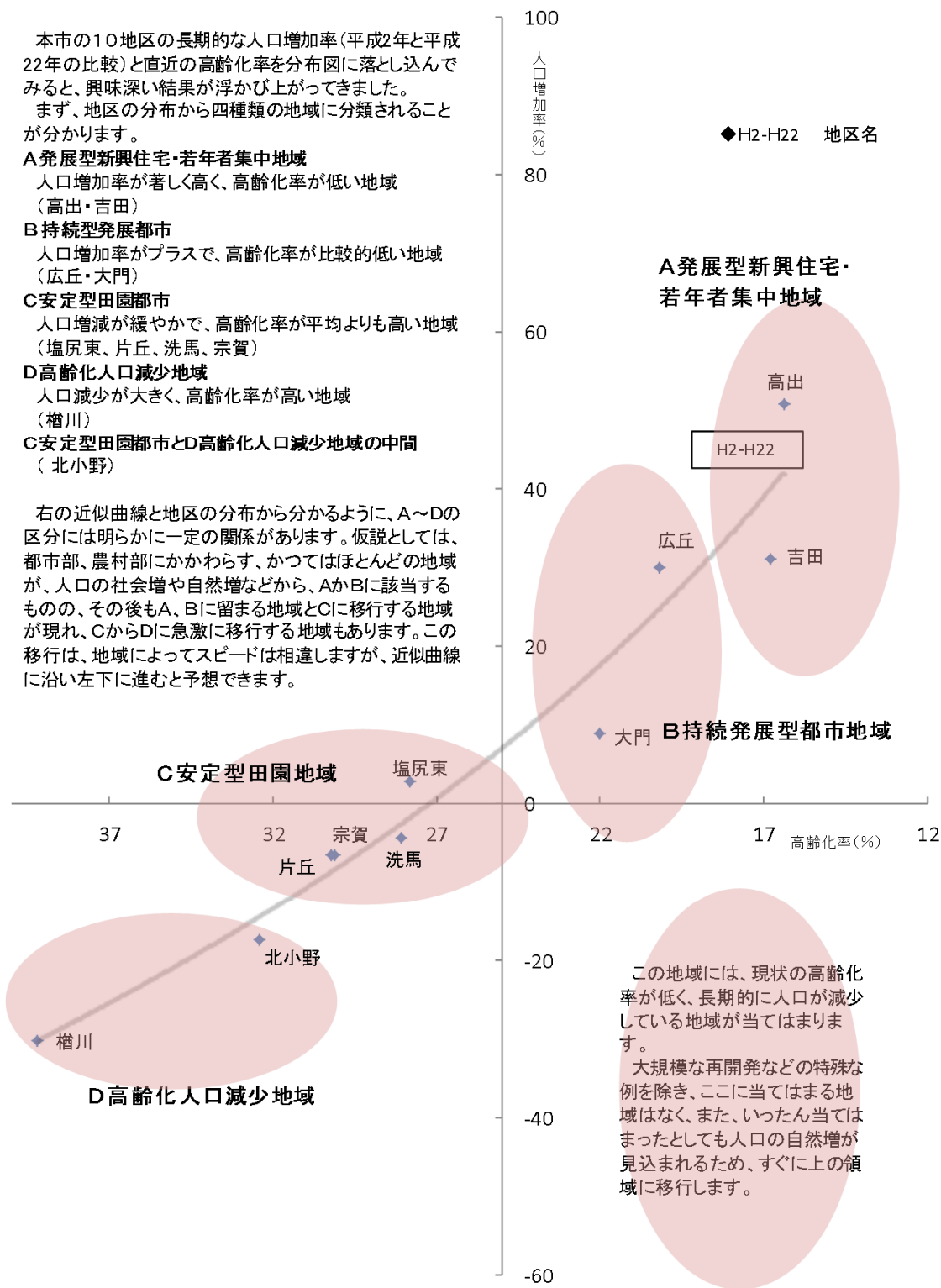
※吉田地区、高出地区は、発足以前についても広丘地区から分けて掲載しております。
また、平成12年以前の樽川地区の人口は、旧樽川村の数値を掲載していますので、各地区合計と塩尻市の総人口は一致しません。

地区別の人口増加率と高齢化率のマトリックスからの仮説（地域形態の移り変わり）

本市の10地区の長期的な人口増加率(平成2年と平成22年の比較)と直近の高齢化率を分布図に落とし込んでみると、興味深い結果が浮かび上がってきました。まず、地区の分布から四種類の地域に分類されることが分かります。

- A 発展型新興住宅・若年者集中地域**
人口増加率が著しく高く、高齢化率が低い地域
(高出・吉田)
- B 持続型発展都市**
人口増加率がプラスで、高齢化率が比較的低い地域
(広丘・大門)
- C 安定型田園都市**
人口増減が緩やかで、高齢化率が平均よりも高い地域
(塩尻東、片丘、洗馬、宗賀)
- D 高齢化人口減少地域**
人口減少が大きく、高齢化率が高い地域
(榑川)
- C 安定型田園都市とD 高齢化人口減少地域の中間**
(北小野)

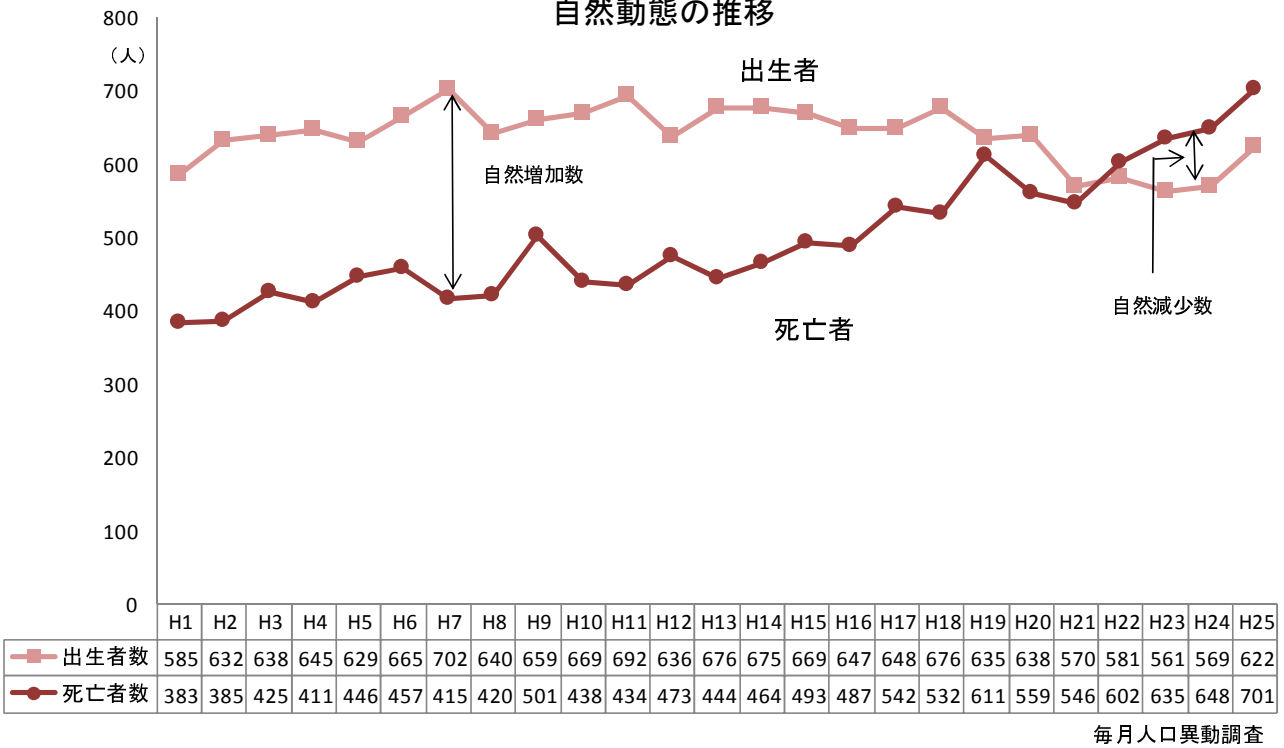
右の近似曲線と地区の分布から分かるように、A～Dの区分には明らかに一定の関係があります。仮説としては、都市部、農村部にかかわらず、かつてはほとんどの地域が、人口の社会増や自然増などから、AかBに該当するものの、その後もA、Bに留まる地域とCに移行する地域が現れ、CからDに急激に移行する地域もあります。この移行は、地域によってスピードは相違しますが、近似曲線に沿って左下に進むと予想できます。



この地域には、現状の高齢化率が低く、長期的に人口が減少している地域が当てはまりません。大規模な再開発などの特殊な例を除き、ここに当てはまる地域はなく、また、いったん当てはまったとしても人口の自然増が見込まれるため、すぐに上の領域に移行します。

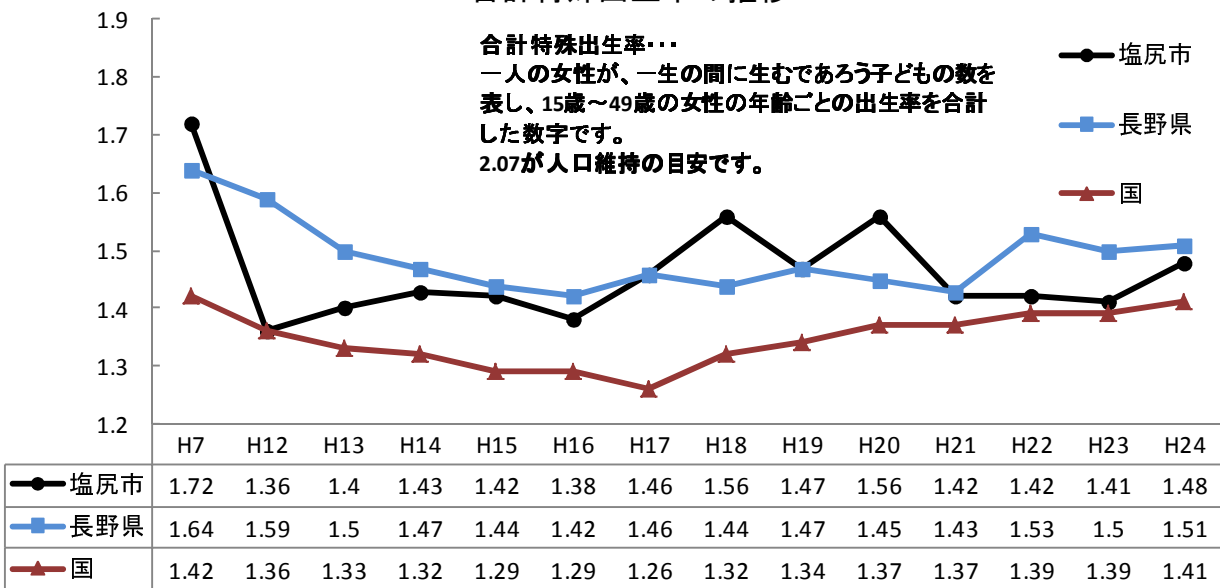
(3) 人口動態

自然動態の推移



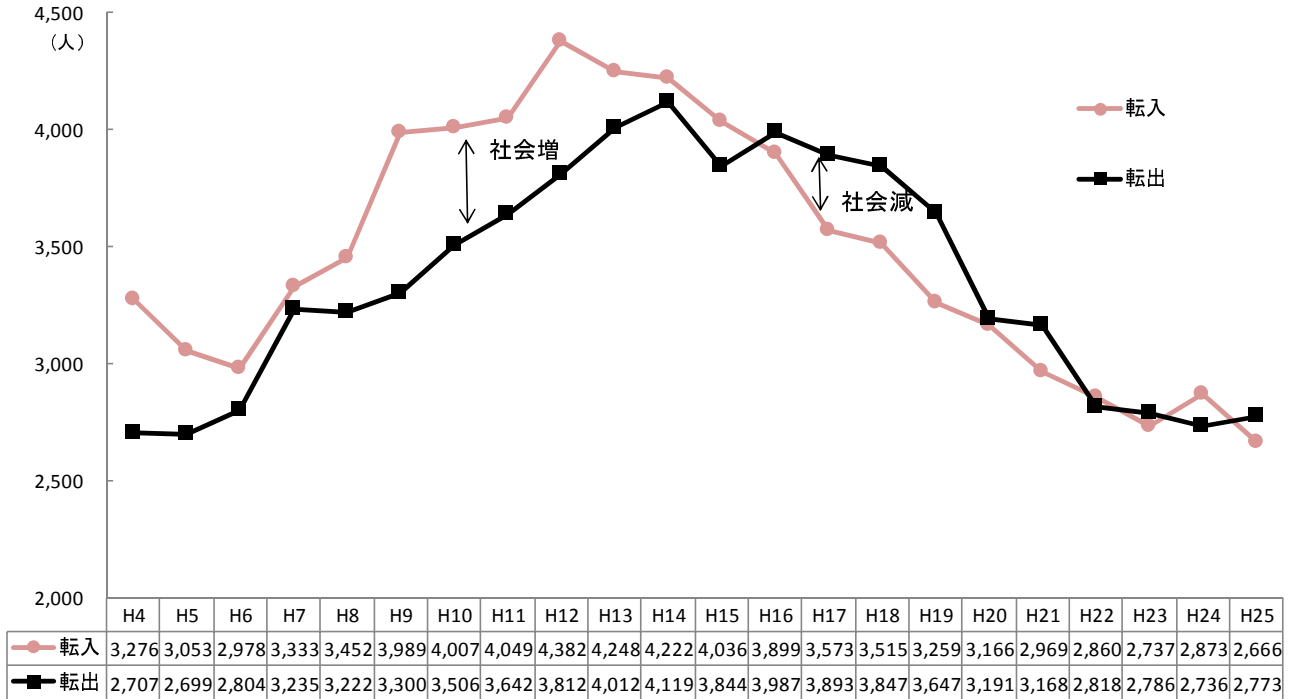
本市では、国とほぼ同じく平成22年から自然減少に転じています。減少していた出生数は、23年から微増傾向にあり、合計特殊出生率も同様です。しかしながら、今後も死亡者が増加するため、自然増は困難な状況です。

合計特殊出生率の推移



健康づくり課

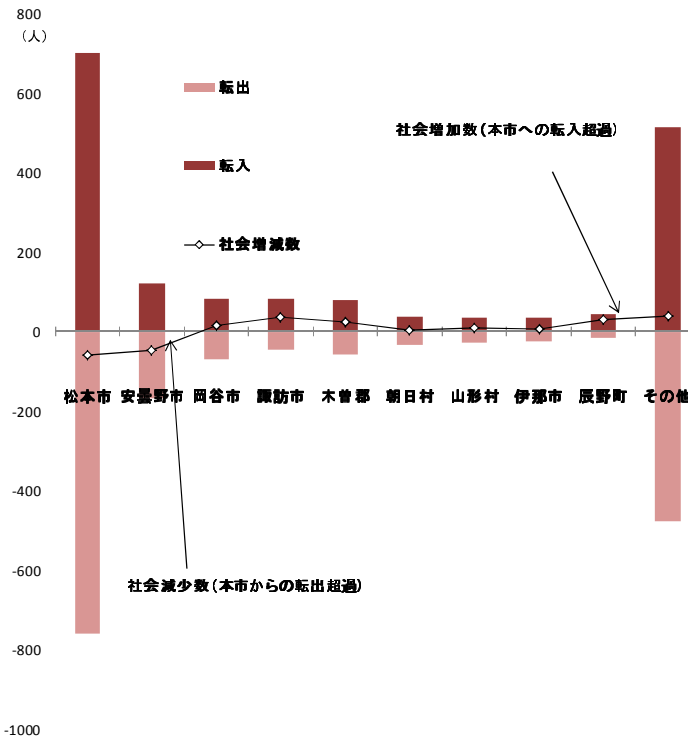
社会動態の推移



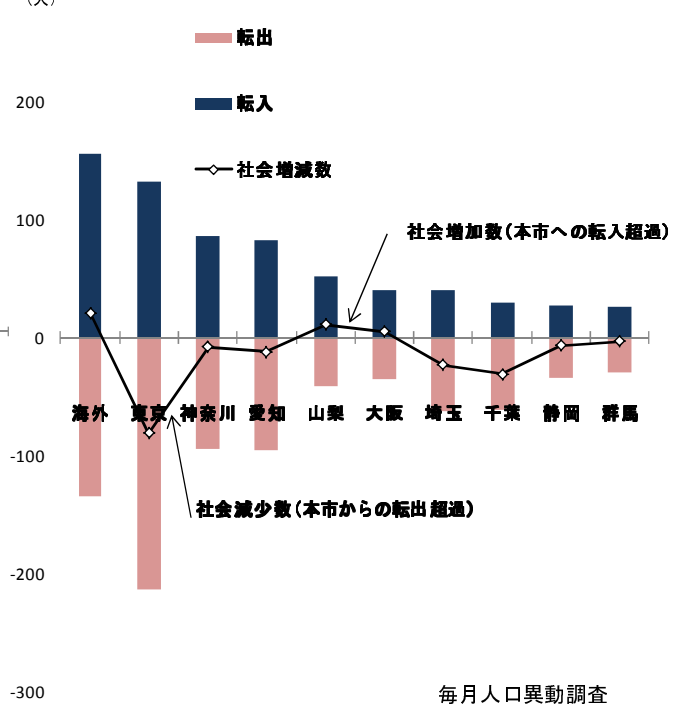
毎月人口異動調査

平成15年から社会減に転じていますが、ここ数年は、人口移動が落ち着き、増減が拮抗しています。自治体間では、松本市・安曇野市への転出超過、諏訪地域・木曾郡・辰野町から転入超過となっており、同様の傾向が続いています。首都圏への転出超過の傾向も継続しています。

近隣市町村への人口移動 (H25)

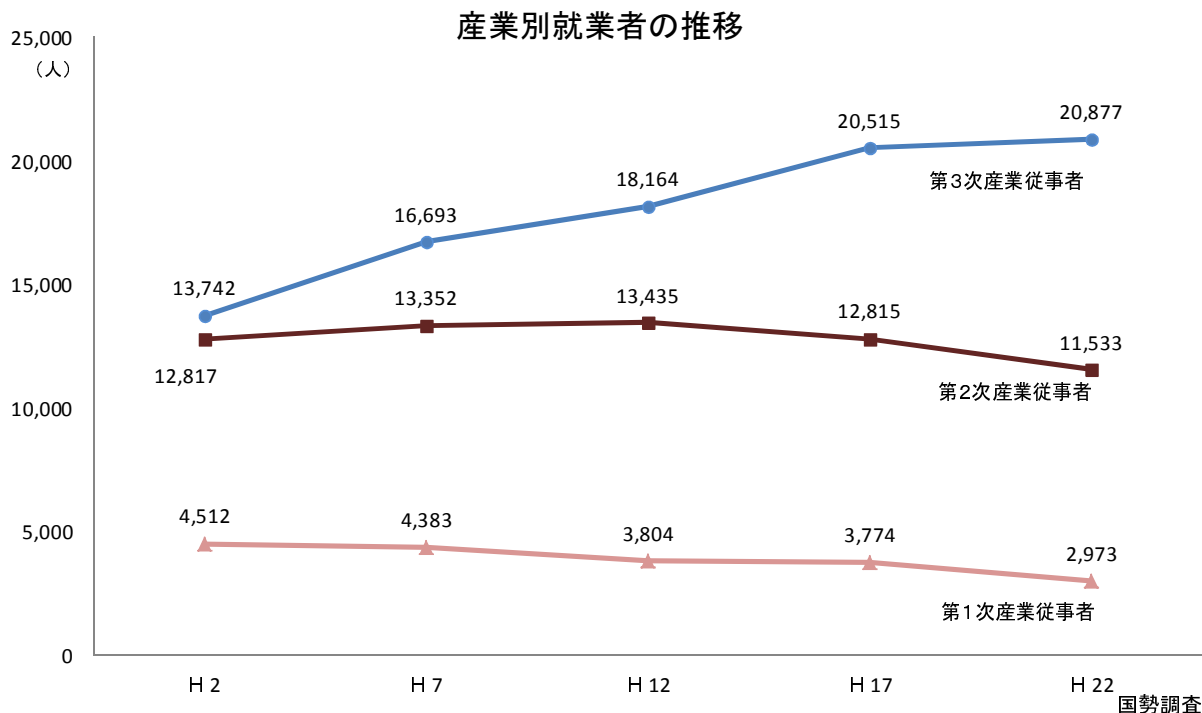


県外への人口移動 (H25)



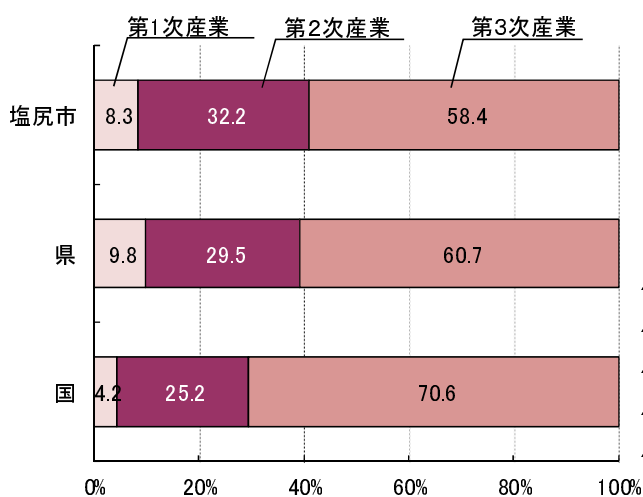
毎月人口異動調査

(4) 産業別就業者



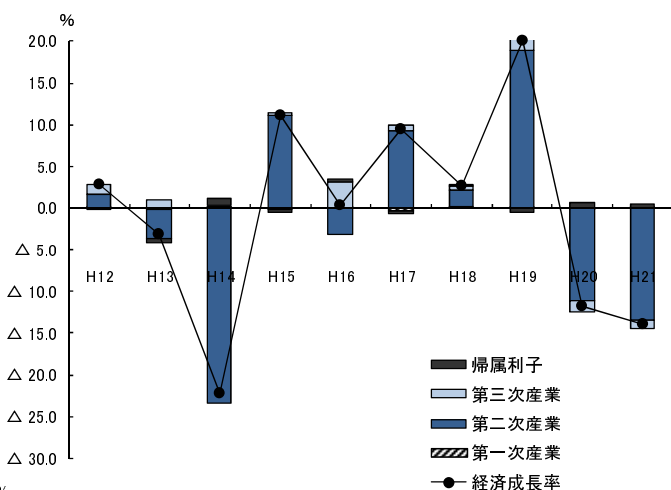
第3次産業の就業者が増加傾向にあります。就業者の構成比を見ると、第2次産業の就業者割合が国や県よりも多く、市内総生産の寄与度も第二次産業がほとんどで、基幹産業の製造業の動向が、人口動態にも影響を与えています。

産業別就業者構成比



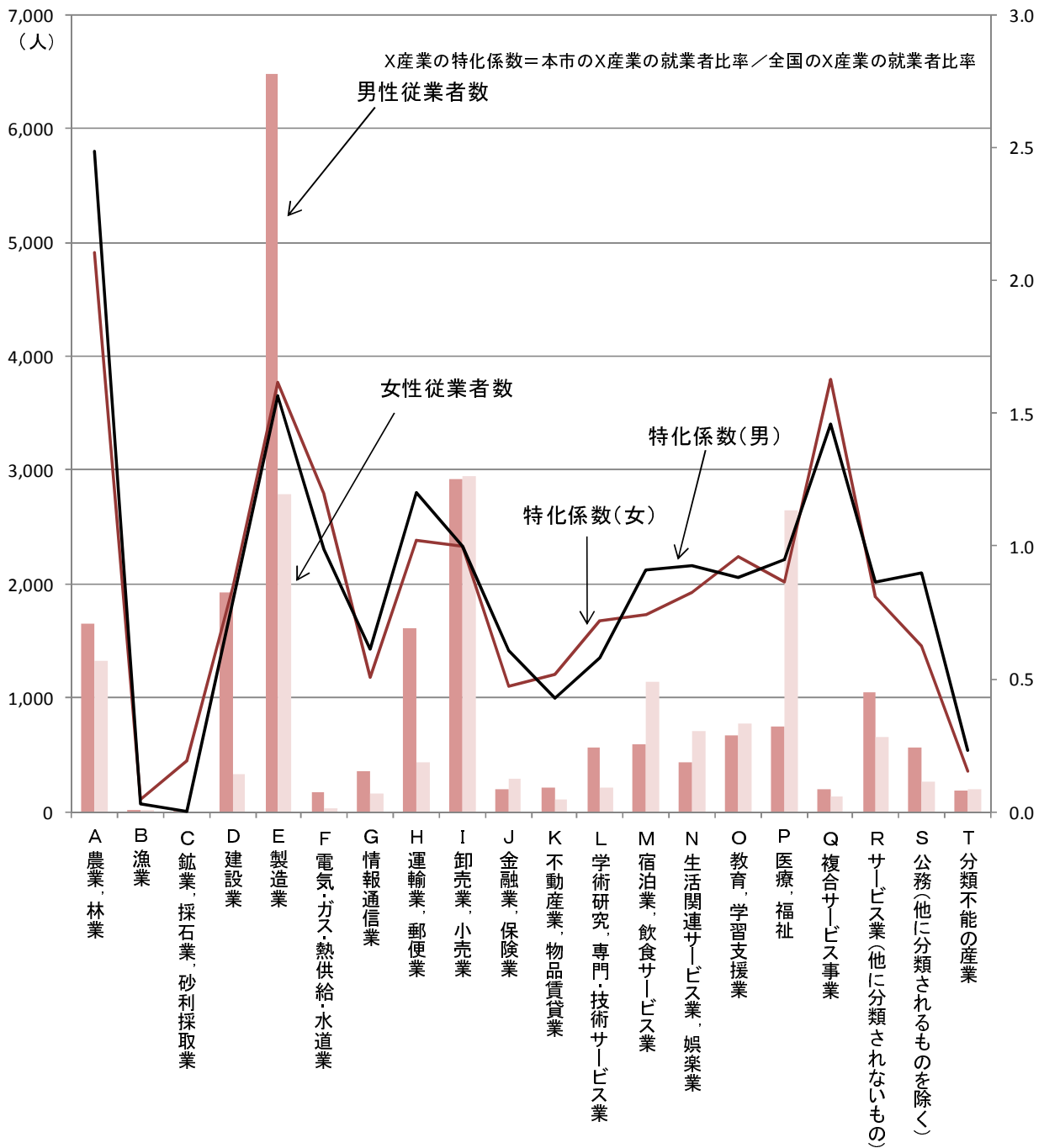
H 22国勢調査

産業別市内総生産寄与度と経済成長率の推移



H 21市民所得推計

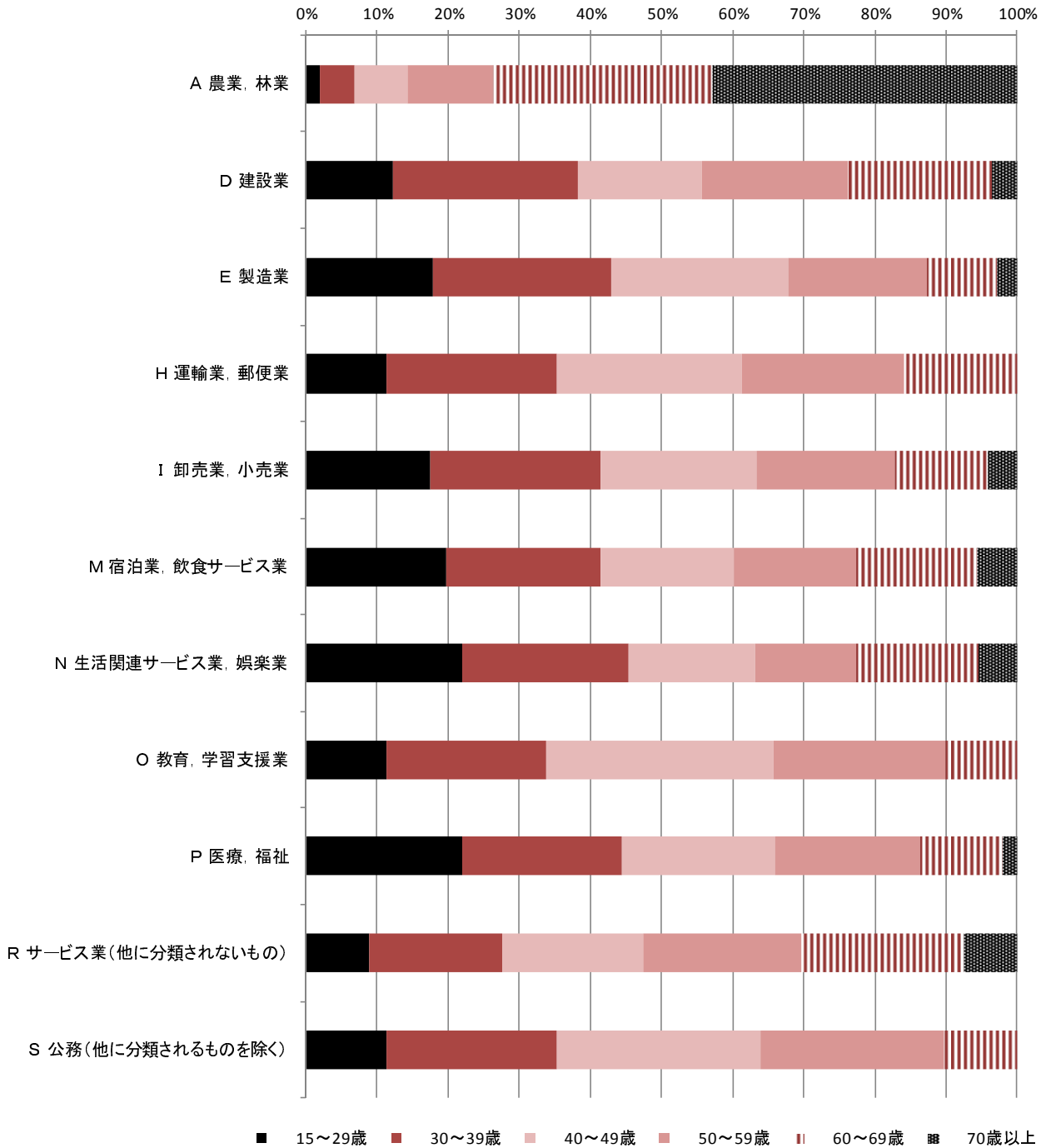
男女別産業大分類別人口



平成22年国勢調査

男女別産業大分類別人口を見ると、製造業従業者が圧倒的に多く、特化係数は男女とも約1.6となっています。卸・小売業、運輸・郵便業の特化係数も1.0を超え、交通の要衝地として物流の拠点となっていることが分かります。また、農業・林業の特化係数が最も高くなっています。

年齢階級別産業人口



平成22年国勢調査

主な産業別に、就業者の年齢階級を見ると、特化係数が最も高い、農業、林業では、60歳以上が約3/4を占め、極端に高齢化が進んでいることが分かり、今後、急速に就業者が減少する可能性があります。

最も従業者が多い製造業は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

5 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

ア 推計期間

- ・平成52年（2040年）までの5年ごと

イ 推計方法

- ・5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- ・5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要。
- ・0-4歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計。
- ・本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の0-4歳性比、が必要となる。

ウ 基準人口

- ・平成22年国勢調査人口

エ 将来の生存率

- ・「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

オ 将来の純移動率

- ・原則として、平成17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

カ 将来の子ども女性比

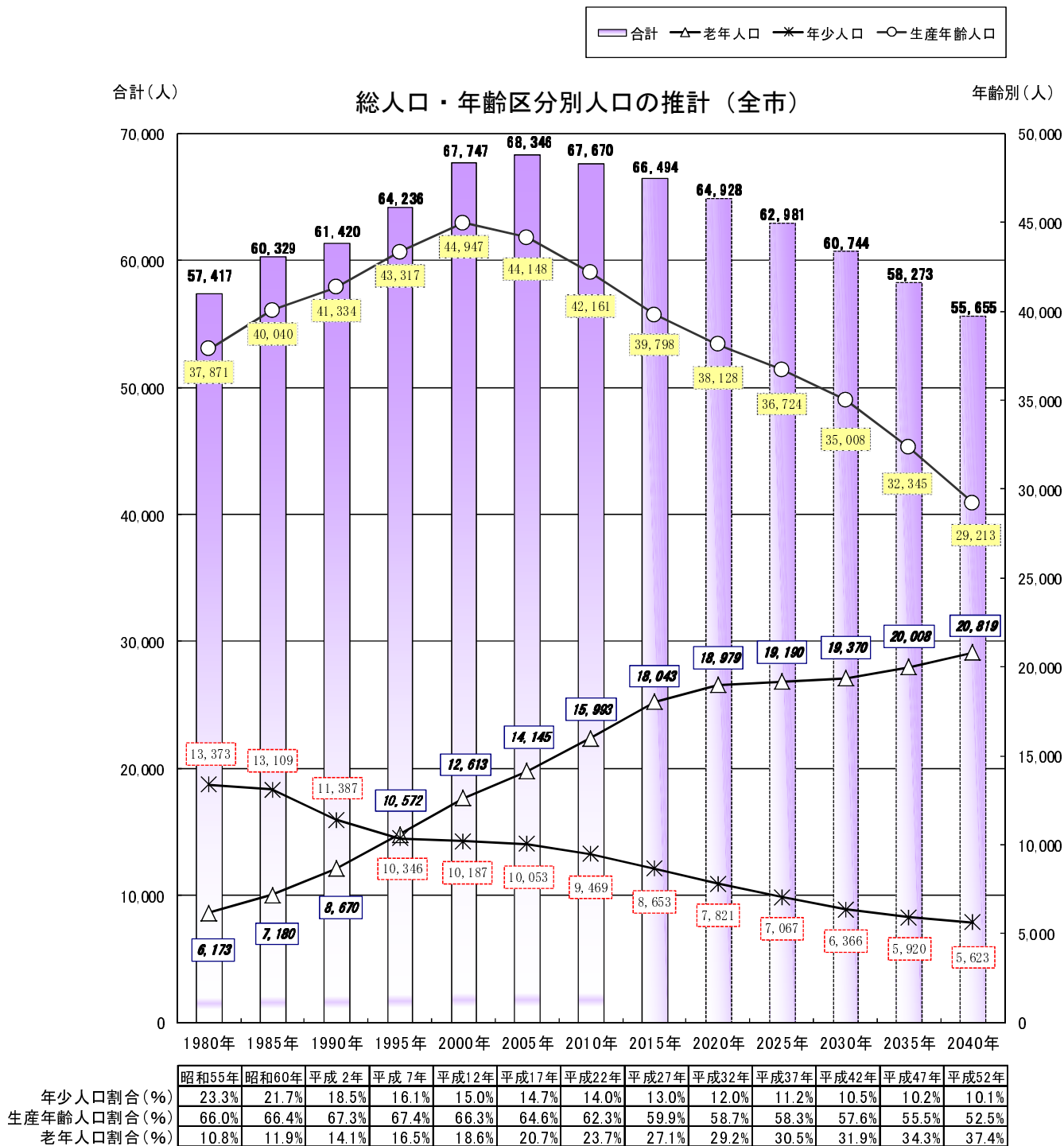
- ・各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成27（2015）年以降平成52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

キ 将来の0-4歳性比

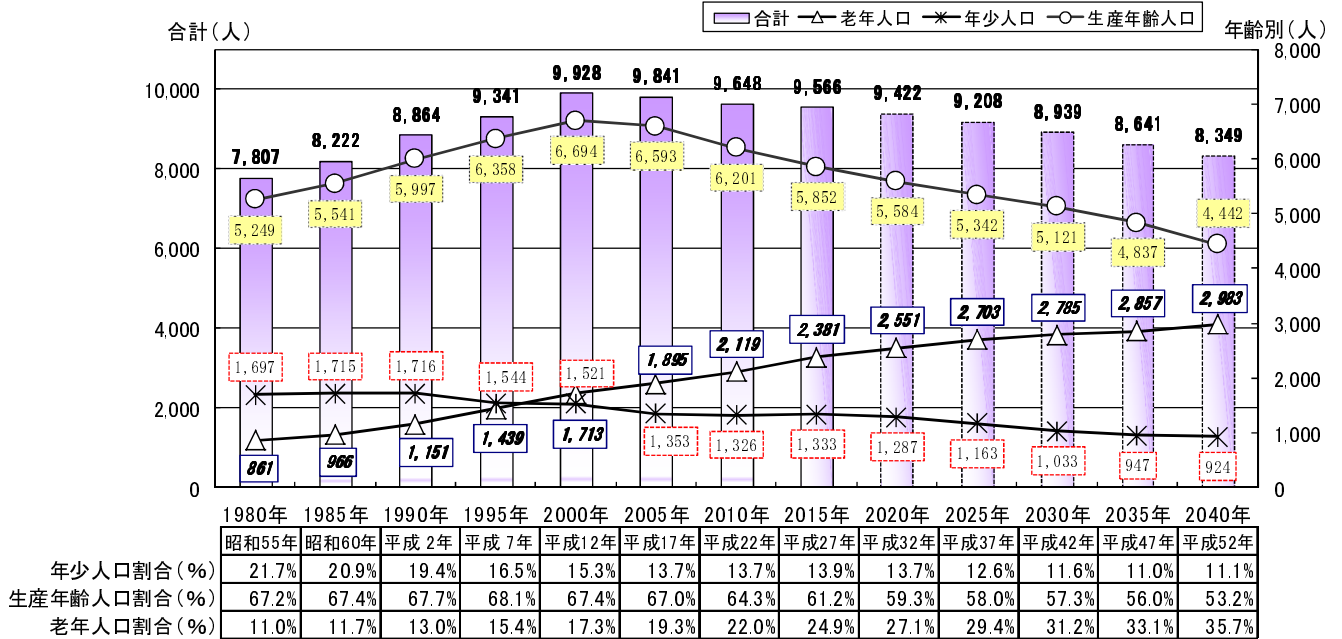
- ・「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成27（2015）年以降平成52（2040）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

(2) 総人口・年齢区分別人口の推計（全市・地区別）

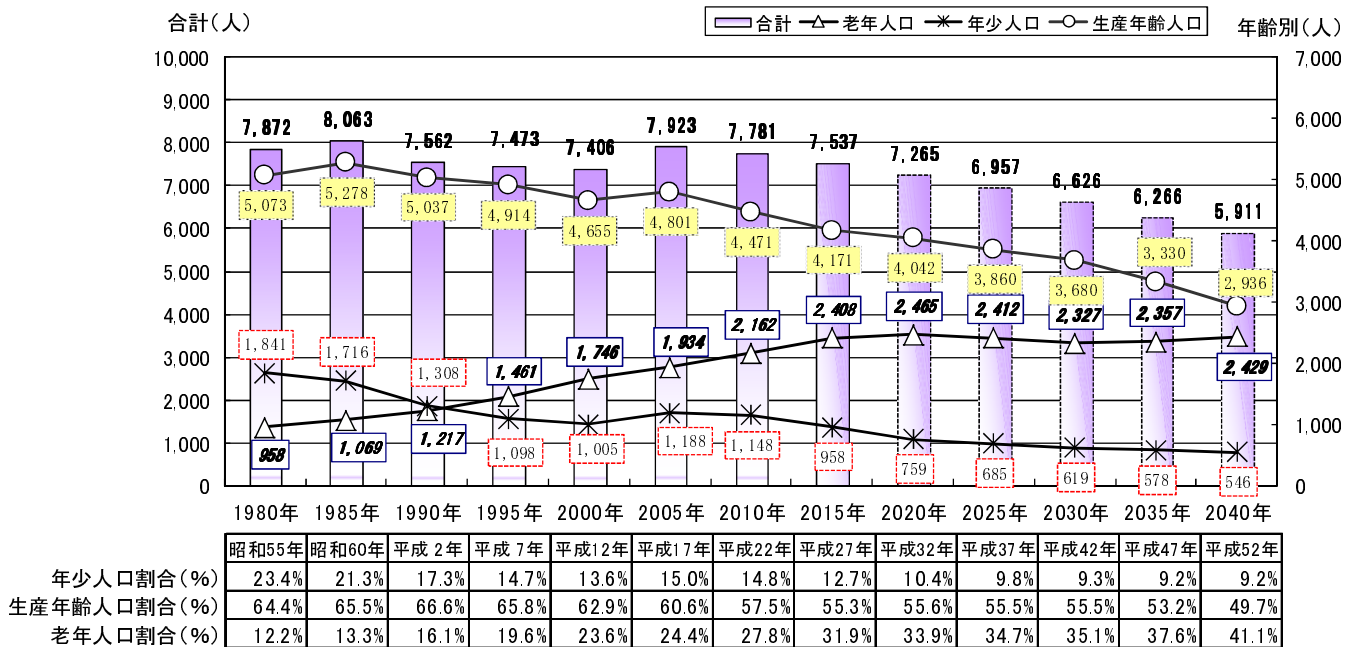
平成22年国勢調査を基本とした、平成25年3月発表の国立社会保障・人口問題研究所の数値を用い、将来人口を推計しています。



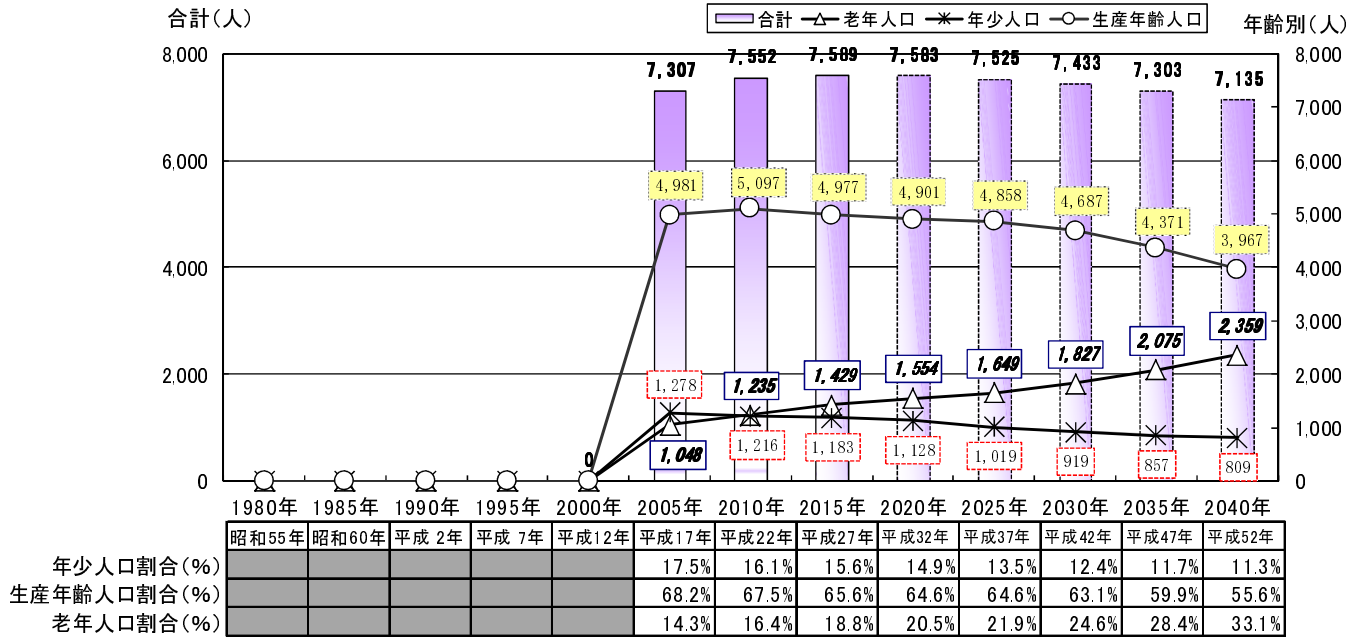
大門地区総人口・年齢区分別人口の推移



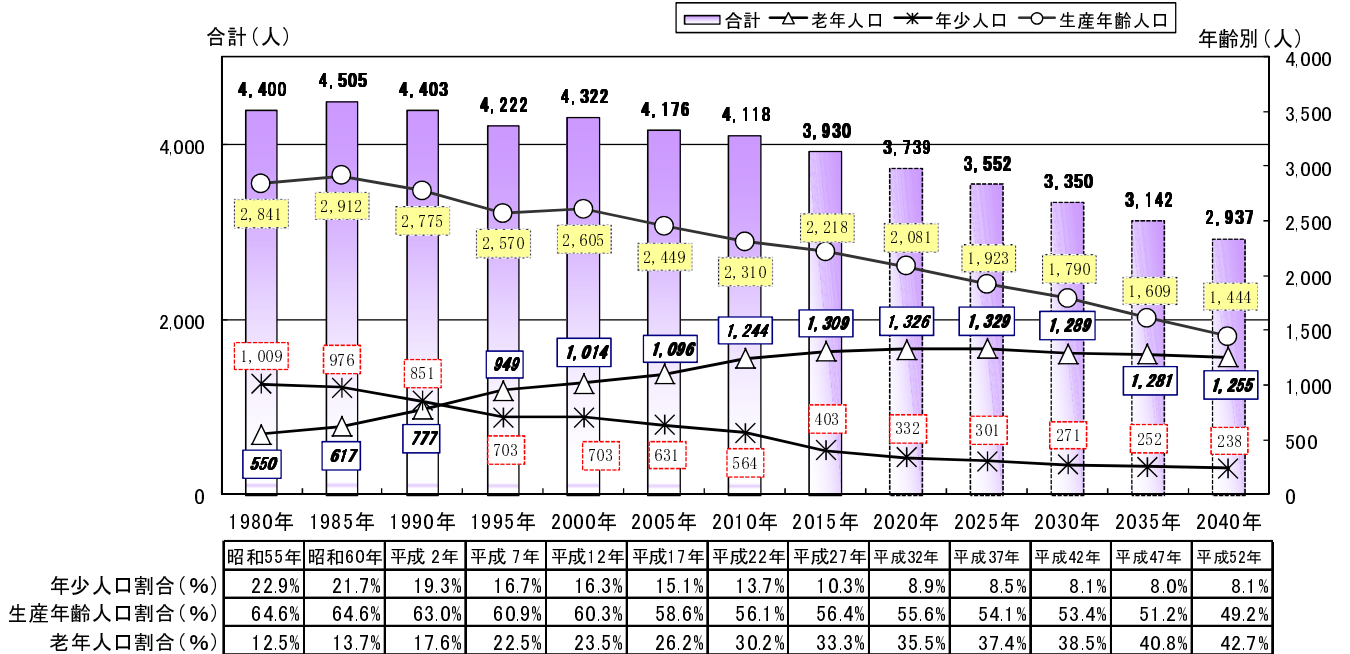
塩尻東地区総人口・年齢区分別人口の推移



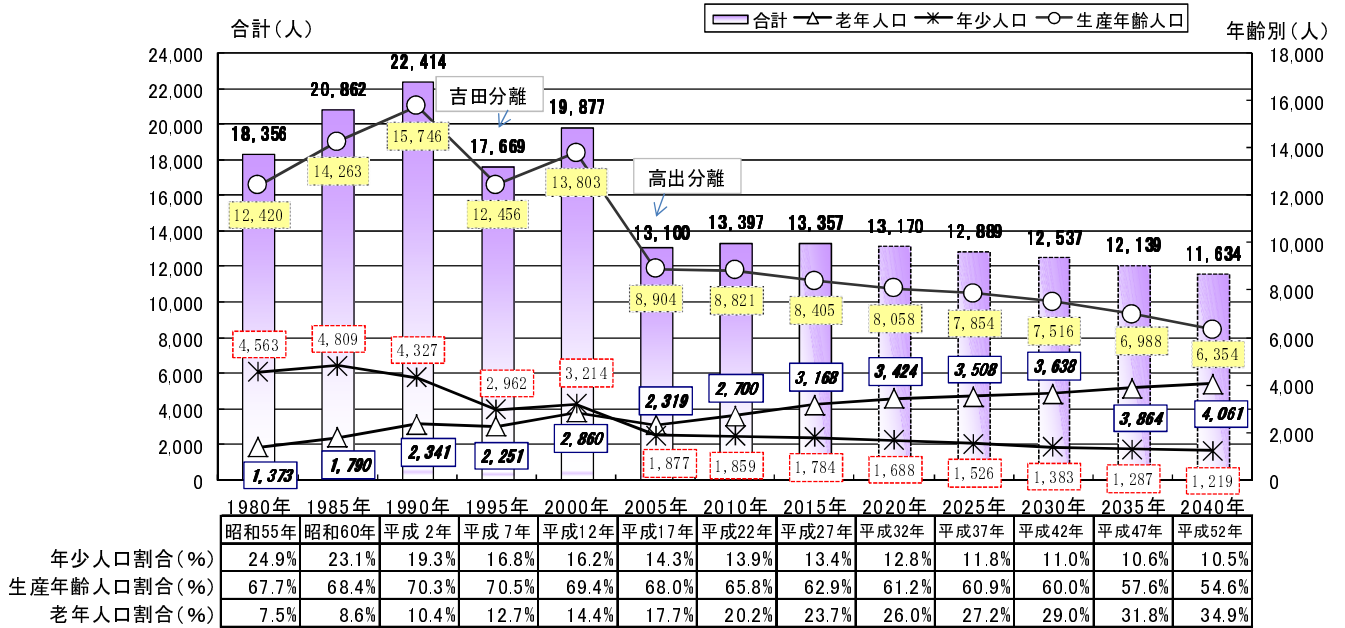
高出地区総人口・年齢区分別人口の推移



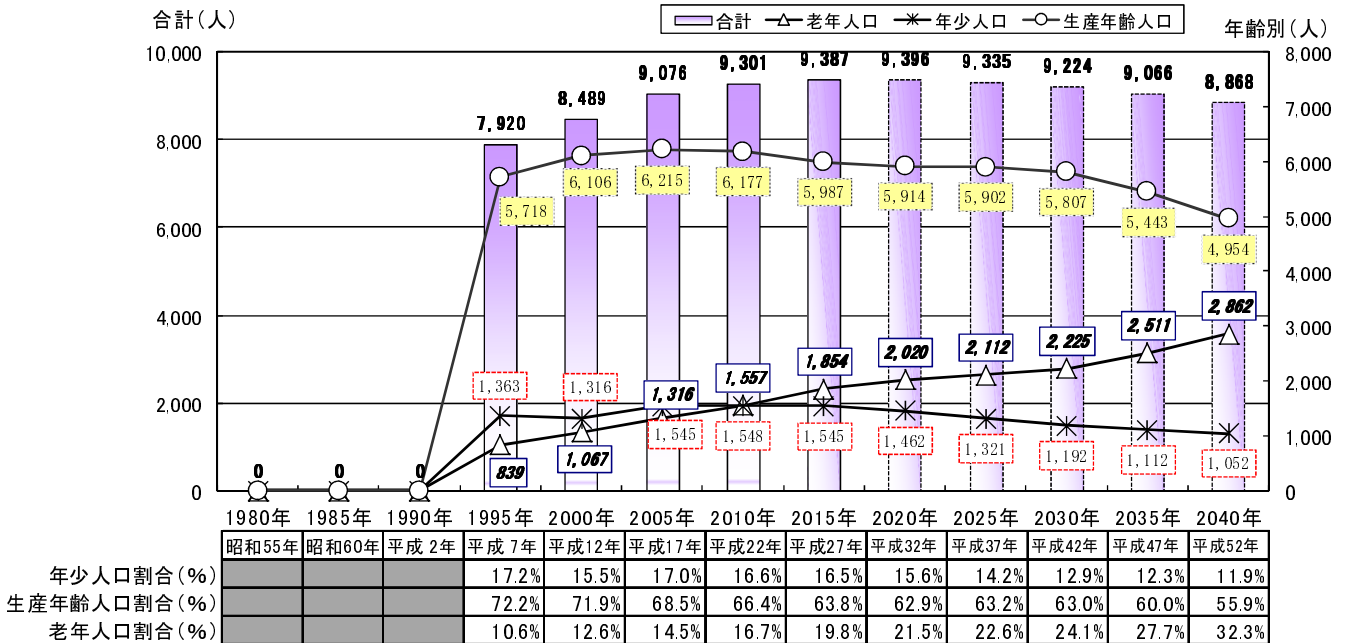
片丘地区総人口・年齢区分別人口の推移



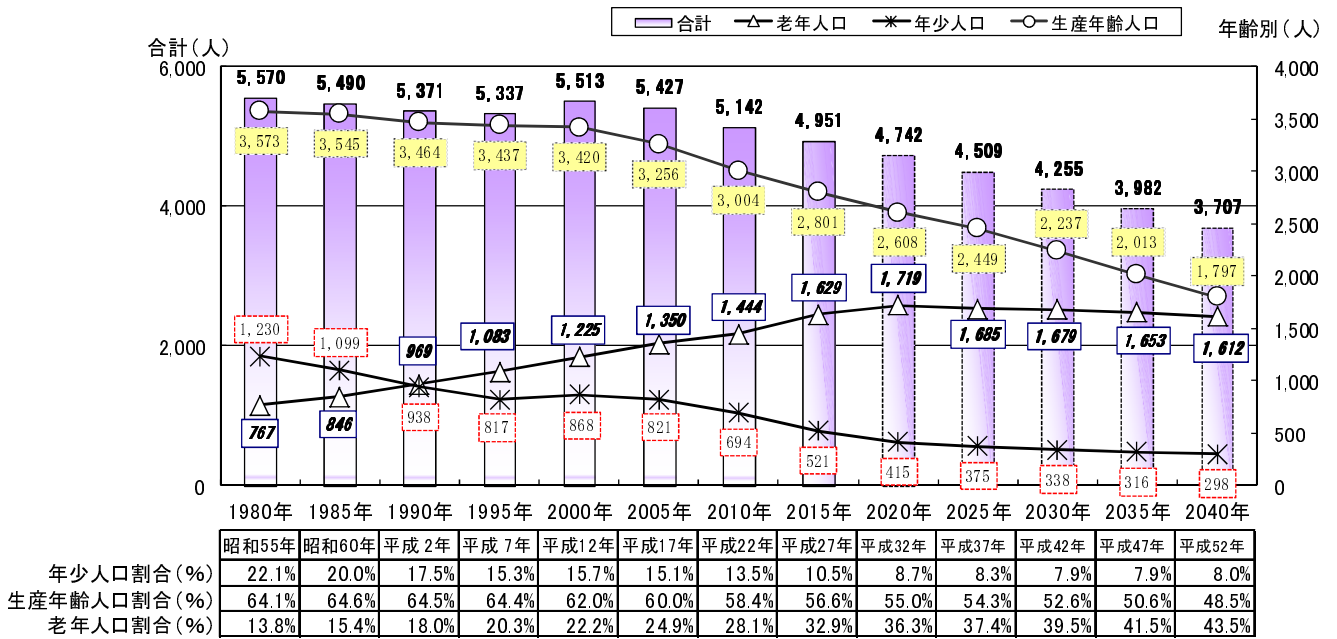
広丘地区総人口・年齢区分別人口の推移



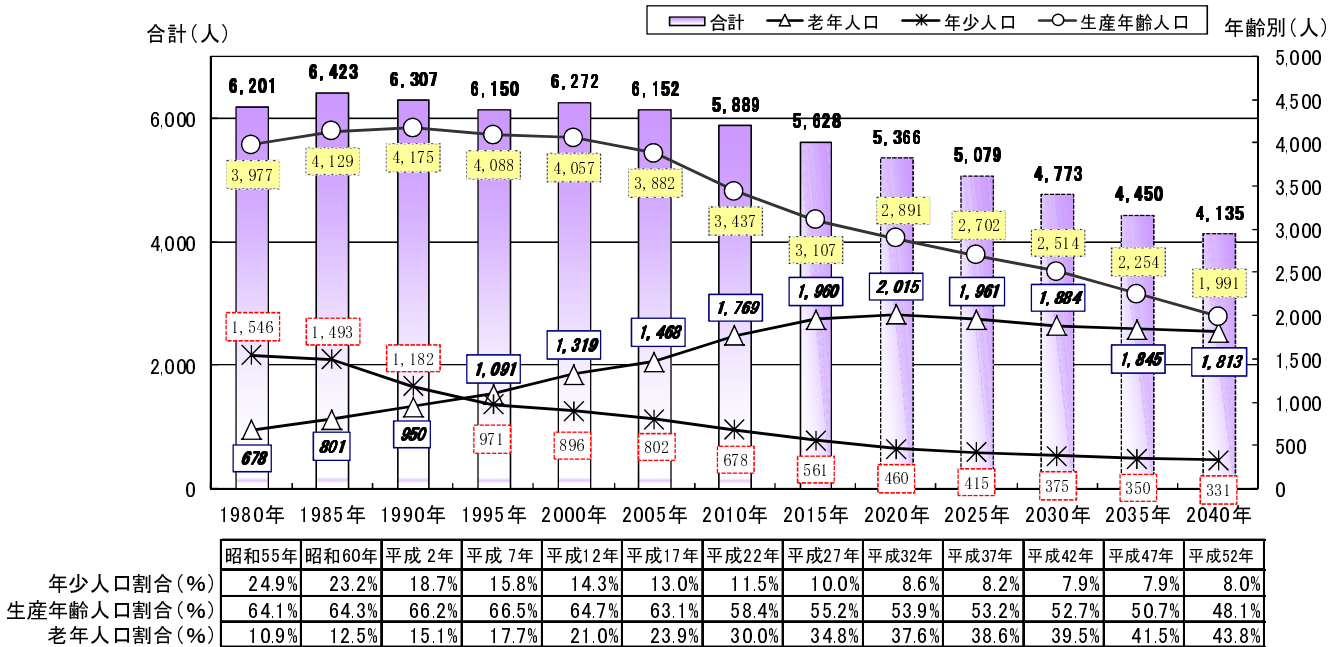
吉田地区総人口・年齢区分別人口の推移



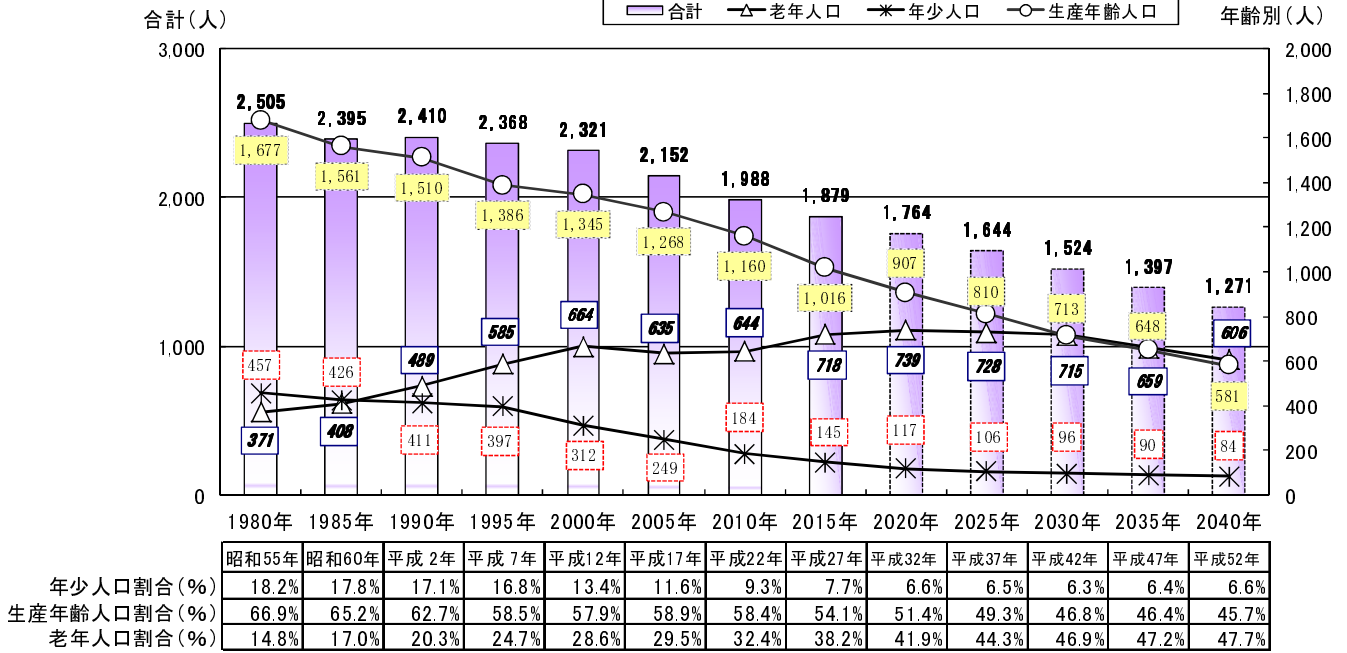
洗馬地区総人口・年齢区分別人口の推移



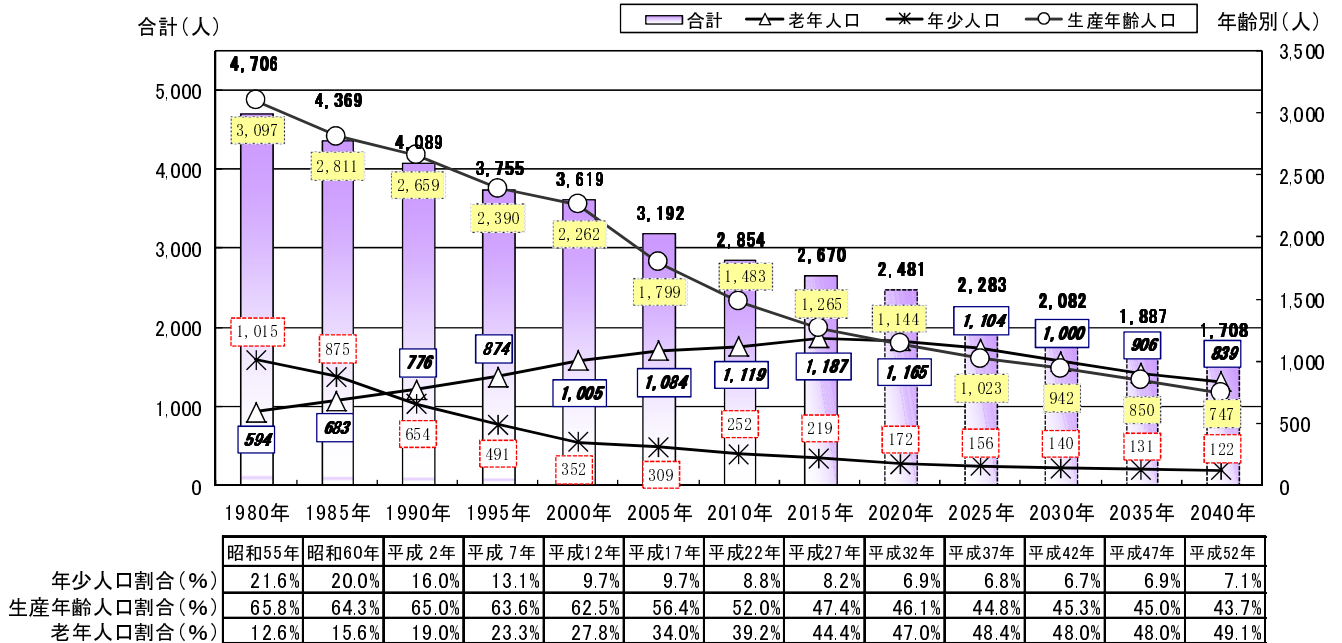
宗賀地区総人口・年齢区分別人口の推移



北小野地区総人口・年齢区分別人口の推移



樽川地区総人口・年齢区分別人口の推移



(3) 仮定値による将来人口の推計と分析

ア 仮定値を用いた3種類の推計

①推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計値

②推計人口+出生率上昇

合計特殊出生率を国の目標と整合させ、2020年（H32年）1.60、2030年（H42年）1.8、2040年（H52年）2.07と仮定

③出生率上昇+政策誘導

生産年齢人口の誘導を図り、社会増減が拮抗する現在の状態を2040年（H52年）まで維持。第五次総合計画の成果指標、2023年（H35年）総人口65,000人以上の達成（2023年 65,010人）を図るとともに、2040年（H52年）の総人口60,000人を確保。

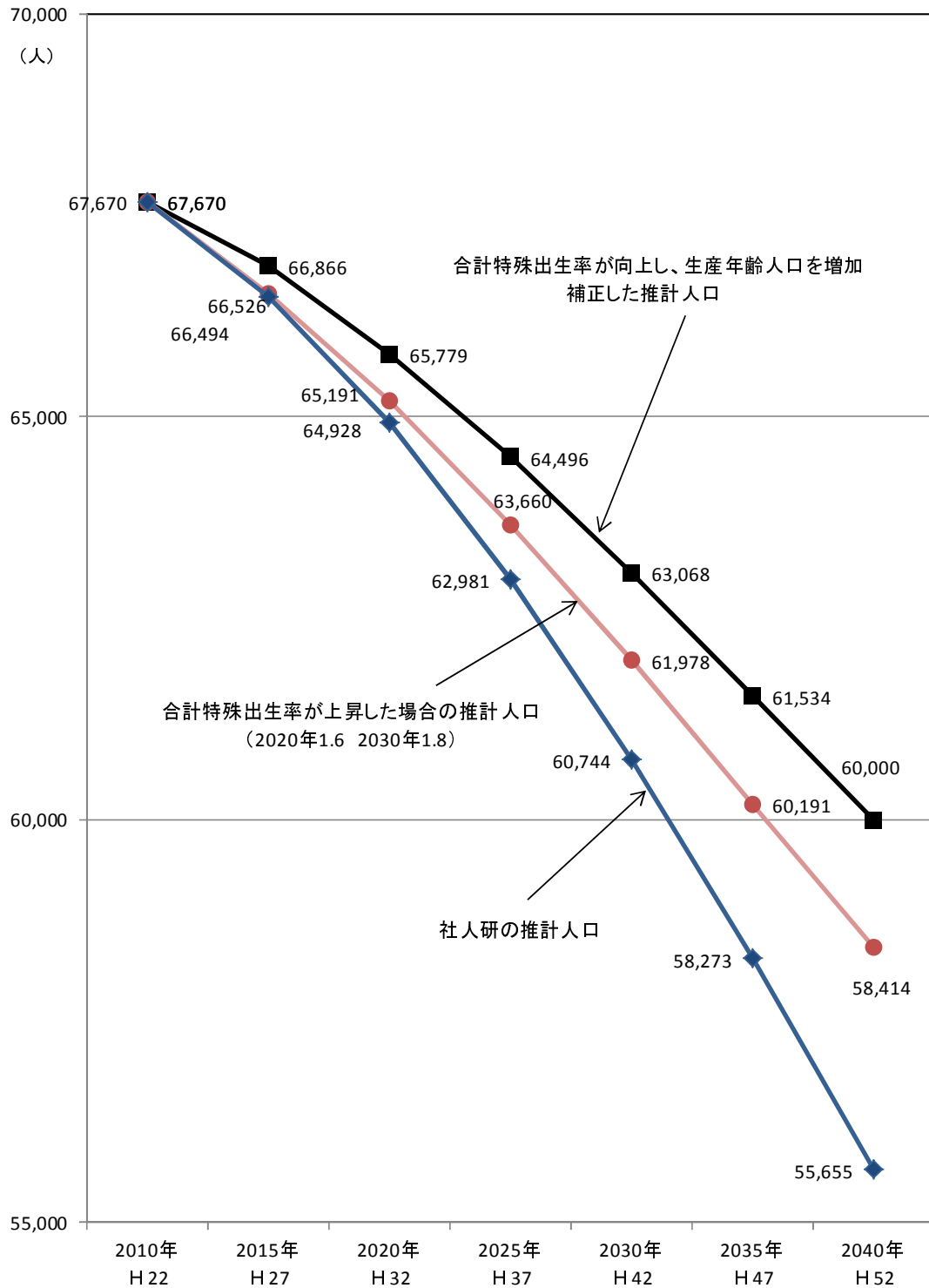
平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年 H22	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	参考 2023年 H35
①推計人口 【国立社会保障・人口問題 研究所準拠】	総人口(人)	67,670	66,494	64,928	62,981	60,744	58,273	55,655	63,763
	年少人口比率	14.0%	13.0%	12.0%	11.2%	10.5%	10.2%	10.1%	11.6%
	生産年齢人口比率	62.4%	59.9%	58.7%	58.3%	57.6%	55.5%	52.5%	58.5%
	65歳以上人口比率	23.6%	27.1%	29.2%	30.5%	31.9%	34.3%	37.4%	30.0%
	75歳以上人口比率	12.2%	13.9%	15.9%	18.7%	20.1%	20.8%	21.6%	17.5%
シミュレーション1 【①+出生率上昇】	総人口(人)	67,670	66,526	65,191	63,660	61,978	60,191	58,414	64,272
	年少人口比率	14.0%	13.1%	12.4%	12.2%	12.2%	12.6%	13.3%	11.6%
	生産年齢人口比率	62.4%	59.8%	58.5%	57.7%	56.5%	54.1%	51.1%	58.0%
	65歳以上人口比率	23.6%	27.1%	29.1%	30.1%	31.3%	33.3%	35.6%	30.4%
	75歳以上人口比率	12.2%	13.9%	15.9%	18.5%	19.7%	20.1%	20.6%	17.4%
シミュレーション2 【出生率上昇+人口誘導】	総人口(人)	67,670	66,866	65,779	64,496	63,068	61,534	60,000	65,010
	年少人口比率	14.0%	13.0%	12.4%	12.2%	12.3%	12.7%	13.4%	12.3%
	生産年齢人口比率	62.4%	60.0%	58.8%	58.0%	57.0%	54.7%	51.8%	58.3%
	65歳以上人口比率	23.6%	27.0%	28.9%	29.8%	30.8%	32.6%	34.9%	29.4%
	75歳以上人口比率	12.2%	13.8%	15.7%	18.2%	19.4%	19.7%	20.1%	17.2%

推計結果ごとの人口増減率

		(単位:人)					
	総人口	0~14歳		15~64歳	65歳以上	20~39歳	
		人口	うち0~4歳	人口	人口	女性人口	
2010年	現状値	67,670	9,469	2,941	42,198	16,003	7,991
2040年	①推計人口	55,656	5,622	1,828	29,213	20,820	5,109
	シミュレーション1	58,414	7,759	2,721	29,834	20,820	5,223
	シミュレーション2	60,000	8,012	2,818	31,062	20,926	5,396
	創生会議試算	53,412	5,246	1,728	27,752	20,414	4,785
	総人口	0~14歳		15~64歳	65歳以上	20~39歳	
		人口	うち0~4歳	人口	人口	女性人口	
2010年 →2040年 増減率	①推計人口	-17.8%	-40.6%	-37.8%	-30.8%	30.1%	-36.1%
	シミュレーション1	-13.7%	-18.1%	-7.5%	-29.3%	30.1%	-34.6%
	シミュレーション2	-11.3%	-15.4%	-4.2%	-26.4%	30.8%	-32.5%
	創生会議試算	-21.1%	-44.6%	-41.2%	-34.2%	27.6%	-40.1%

仮定値を用いた将来人口の推計（3パターン）



②+生産年齢人口の誘導	67,670	66,866	65,779	64,496	63,068	61,534	60,000
②(①+合計特殊出生率が上昇)	67,670	66,526	65,191	63,660	61,978	60,191	58,414
①社人研推計人口	67,670	66,493	64,928	62,981	60,744	58,273	55,655

(人)

6 人口の現状分析等のまとめ

(1) 人口減少時代の到来

本市の人口は一貫して増加を続け、平成17年には市制施行時の約2倍、68,346人に達しました。一方、合計特殊出生率は低下が続き、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準2.07）を下回る状態が、今日まで続いています。

少子化が進行しながらも、人口が増加してきた大きな理由は、出生率の低下によるマイナスを埋めて余りある要因があったからであり、戦後の第一次及び第二次ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことが挙げられます。（P3 本市の人口ピラミッド参照）

この「人口貯金」とも呼ばれる状況が、時代が推移する中でついに使い果されたことが明らかになったのが、我が国においては平成20年（2008年）と言われ、これを境に日本の総人口は減少局面に入り、本市でも同様に、平成17年（2005年）をピークに人口が減少しています。

(2) 子育て世代を中心とする厚い層

本市の人口構成では、40歳前後の第二次ベビーブーム世代を中心に、その前後の年齢層が厚く、高い生産年齢人口割合を確保しており、このことが、未だ極端な人口減少や少子化傾向に陥っていない大きな要因です。（P3 本市の人口ピラミッド、P6 自然動態の推移参照）

また、本市でも、地方都市に共通の特徴である、20歳代前半の人口の極端な減少傾向が見られますが、20歳代後半から30歳代前半にかけて急激に人口層の厚みが回復しており、この年代層を呼び込む都市としての潜在力があると考えられます。

(3) 自然減少による総人口の減少

本市では、国とほぼ同じく、平成22年から自然減少に転じています。（P6 自然動態の推移参照）

本市の平均寿命は、男性82.0歳、女性87.4歳（厚生労働省 平成22年市区町村別生命表）で、男性は全国4位、女性も高位であり、全国トップクラスの長寿のまちですが、今後も続く高齢化の進行により、人口の自然減少数は増加すると見込まれています。

(4) 首都圏や近隣市への転出超過による人口減少進行の懸念

本市の社会動態の推移を見ると、最近では、転出入とも、年間3,000人弱程度と人口移動が落ち着き、社会増減は拮抗した状態にあります。（P7 社会動態の推移参照）

人口移動を近隣市町村別に見ると、諏訪市、岡谷市、辰野町、木曾郡といった南側からの転入超過が見られる反面、それ以上に、北側の、松本市、安曇野市への転出超過傾向が続いており、本市の人口ダムとしての機能が低下していることが分かります。

また、本市からの首都圏への転出超過が、社会動態全体に大きな比重を占めており、特に、大学卒業後の本市へ再転入や新転入が現在よりも伸び悩めば、出産適齢期や子育て世代が減少し、出生率の急激な上昇が見込めない要因と相まって、出生数がさらに減少してしまうという、人口減少の負のスパイラルが現れると懸念されます。

(5) 産業構造の変化等による地域経済規模縮小の懸念

人口減少によって経済規模の縮小がいったん始まると、それが更なる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

地方の急激な人口減少や高齢化は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、本市では、製造業の構造変化等による地域経済規模の縮小が懸念されます。そして、それが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環を招くと危惧されます。

本市の産業別人口を見ると、製造業従業者が突出しており、運輸業、卸売業等がそれに続き、いずれも、年齢構成のバランスがとれた幅広い雇用の受け皿となっています。（P8、9 産業別就業者の状況参照）

7 人口減少問題に取り組む基本的視点

(1) 三つの基本的視点

人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯どめをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつながるものです。もう一つは、転出の抑制、転入者の増加による政策誘導を図るものであり、この二つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少の歯止めとそれを超えて調和的な人口増加に転じさせていくうえで大変重要であり、仮定値を用いた人口推計からも明らかとなっています。（P18、19 仮定値による将来人口の推計と分析参照）

こうしたことから、本市の人口の現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の3点を掲げます。

①子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進

本市の人口構成の特徴である、生産年齢人口の層の厚みを確保するためには、本市の持つ都市としてのポテンシャル（潜在力）に磨きをかけるとともに、リスク（不安要因）を克服し、内外に訴求力を高めるための明確な方向性、戦略を打ち出す必要があります。

②若い世代の就労・雇用創出、子育て、教育を支援する生活環境基盤の整備

20歳代後半からの人口層の回復が継続、拡大するためには、まず、若い世代の希望がかなうような、雇用・就労環境の確保や結婚・出産・子育て環境の充実等、生活環境基盤の整備が重要です。

③健康長寿、健康寿命の延伸

本市は全国トップクラスの長寿を誇り、多くの高齢者が健康で活動的な生活を送っています。団塊の世代が高齢者に移行し、今後は、元気な高齢者が健康を保ち、積極的に社会参加できる環境整備が重要です。

8 人口の将来展望

(1) 将来展望の基礎となる市民意識

ア 市民アンケートの概要

- ・調査地域 塩尻市全域
- ・調査対象 15歳以上の市民（無作為抽出）
- ・調査方法 郵送による配布、回収
- ・実施時期 平成25年7月
- ・配布数 989
- ・回収率 46.2%

イ アンケート結果の抜粋

■これからの塩尻市について

次の10年への期待と不安（自由記述）

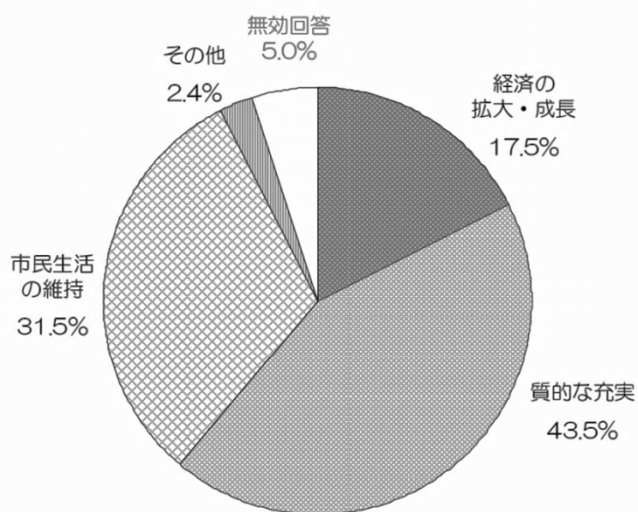
今後の行政運営の方針

不安

- ・少子高齢化
市の財政、買物等への移動、医療費、老後の生活年金 等
- ・人口減少・過疎化
空き家、農村部の衰退、税金の負担増 等
- ・若者の流出
若者が少ない、就職先がない 等
- ・商店の縮小、減少
- ・農業の衰退、後継者不足
- ・地域格差、中心市街地の衰退

期待

- ・子育てしやすいまち
子育て環境の更なる充実
- ・安全・安心な生活
- ・地域ブランドの振興
ワイン、榎川、
- ・文化施設がほしい（美術館等）



■少子高齢化や人口減少に不安

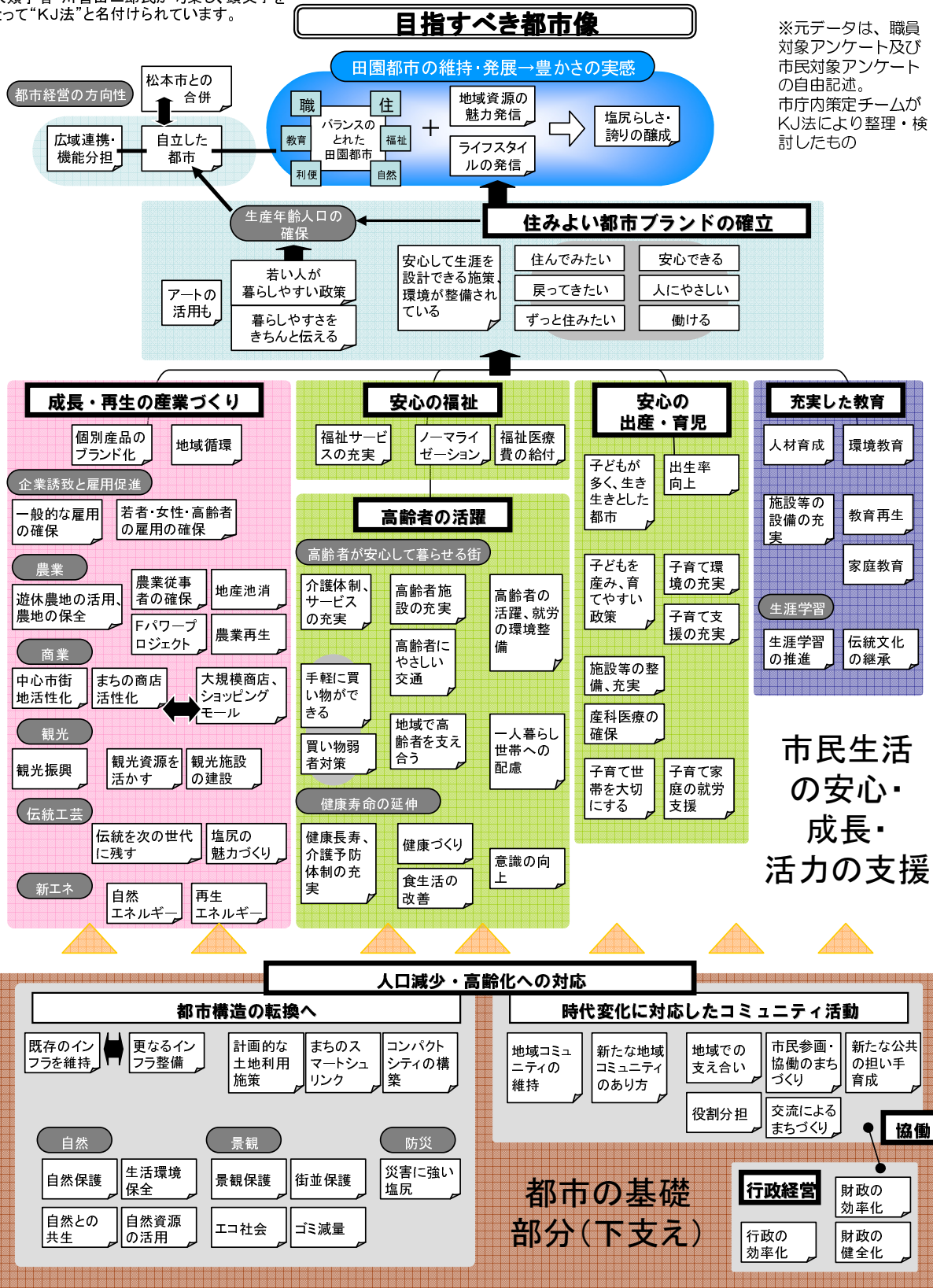
少子高齢型人口減少に伴い、高齢者の生活（医療、年金）や税負担に対する不安が多くみられる。一方で、子育て環境の更なる充実が期待されている。

■今後「経済拡大・成長」を選んだ市民は2割

多くの市民は、単純な経済成長よりも生活の質的な充実や安心・安全な生活の継続を望んでいる。

KJ法とは、蓄積された情報から必要なものを取り出し、関連するものを整理し、統合する手法の一つです。大量の情報をまとめ、全体を把握するのに有効な技法で、日本の文化人類学者・川喜田二郎氏が考案し、頭文字をとって“KJ法”と名付けられています。

KJ法によるアンケート結果のまとめ



※元データは、職員対象アンケート及び市民対象アンケートの自由記述。市庁内策定チームがKJ法により整理・検討したものです。

(2) 目指すべき将来の方向性

ア 市民アンケート結果からの考察

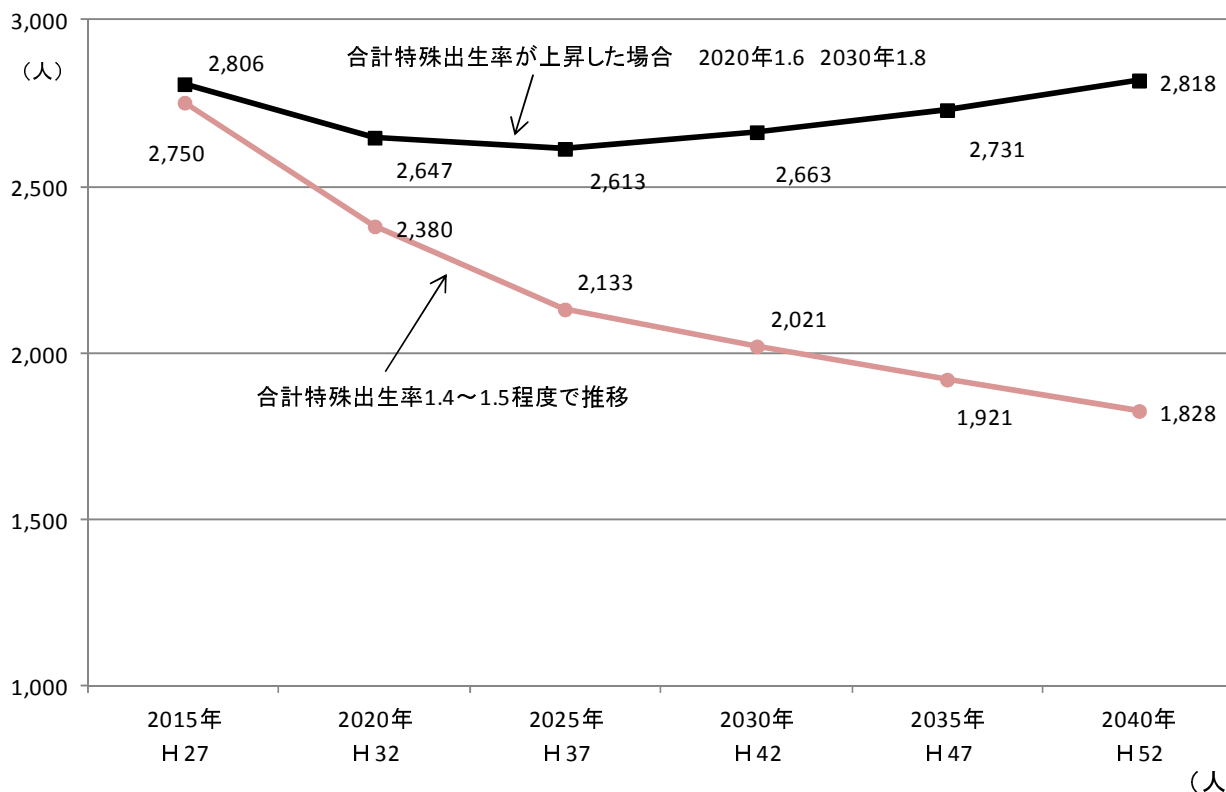
- ・市民の潜在的な意識として、拡大や成長を望むよりも、市民生活の維持や質的な充実を求めている。
- ・人口減少や少子高齢化に伴う、地域活力の低下が不安要因として挙げられている。
- ・子育てしやすいまちづくりや地域ブランドの振興といった、本市の強みや地域資源を生かした活性化への期待がある。
- ・住みやすさ、暮らしやすさが本市の特徴であり、強みでもあることが広く認識されている。
- ・特徴や知名度に欠ける点は払拭されていない。

- ・KJ法によるまとめでは、人口減少への対応を基礎とした都市・生活基盤の上に暮らしやすさに磨きをかけ都市ブランド化し、生産年齢人口を確保する方向性が示されている。
- ・最終的には、自立し選ばれる地域として、田園都市の維持、発展を図り、市民生活の豊かさを実感できるまちづくりが、将来展望として導出されている。

(3) 将来展望人口の導出

ア 人口の自然動態

0～4歳の人口推移（合計特殊出生率仮定値別）

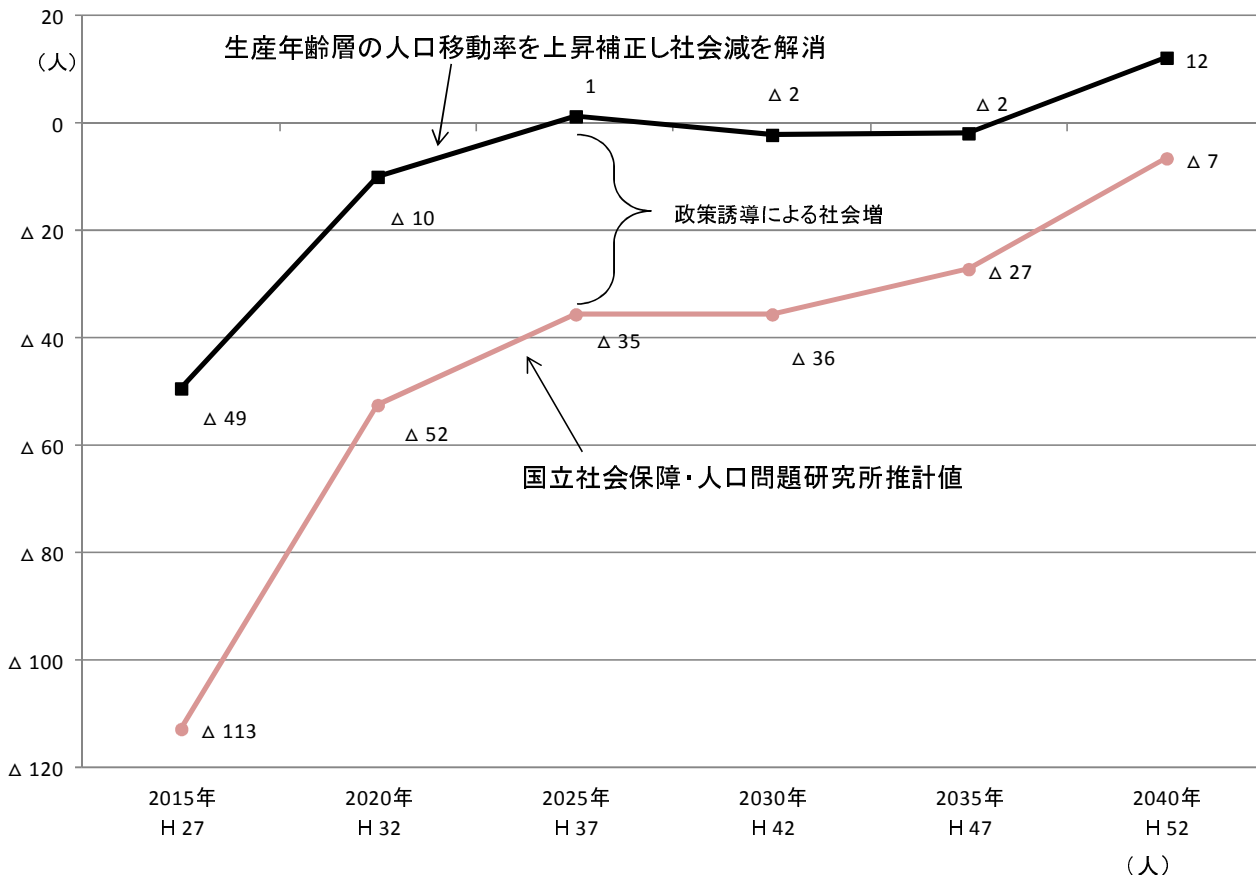


		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52
合計特殊出生率1.4～1.5程度で推移 (社人研推計値)	0～4歳	2,750	2,380	2,133	2,021	1,921	1,828
	1歳区分平均	550	476	427	404	384	366
合計特殊出生率上昇 (2020年1.6 2030年1.8)	0～4歳	2,806	2,647	2,613	2,663	2,731	2,818
	1歳区分平均	561	529	523	533	546	564
社人研推計からの増加数累計	0～4歳	56	323	803	1,445	2,255	3,245

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所推計のとおり、現在の1.4～1.5程度（H24年1.48）の合計特殊出生率のままで推移すると、現在の年間約560～600人の出生数が、2040年（H52年）には366人にまで減少してしまう。
- ・ 将来の合計特殊出生率を、国の目標水準（2020年1.6 2030年1.8）に置き換えると、年間の出生数は、長期に渡りほぼ現状の550人前後を維持し、極端な少子化傾向には陥らないばかりか、推計人口への大幅な上積みとなる。
- ・ 本市の3区分年齢別人口構成や合計特殊出生率は国と類似しており、子育て支援や教育再生に注力していることから、人口の自然動態の将来展望は、国の合計特殊出生率の目標水準に準拠し推計することとする。

イ 人口の社会動態

社会増減の推移（人口移動率補正）

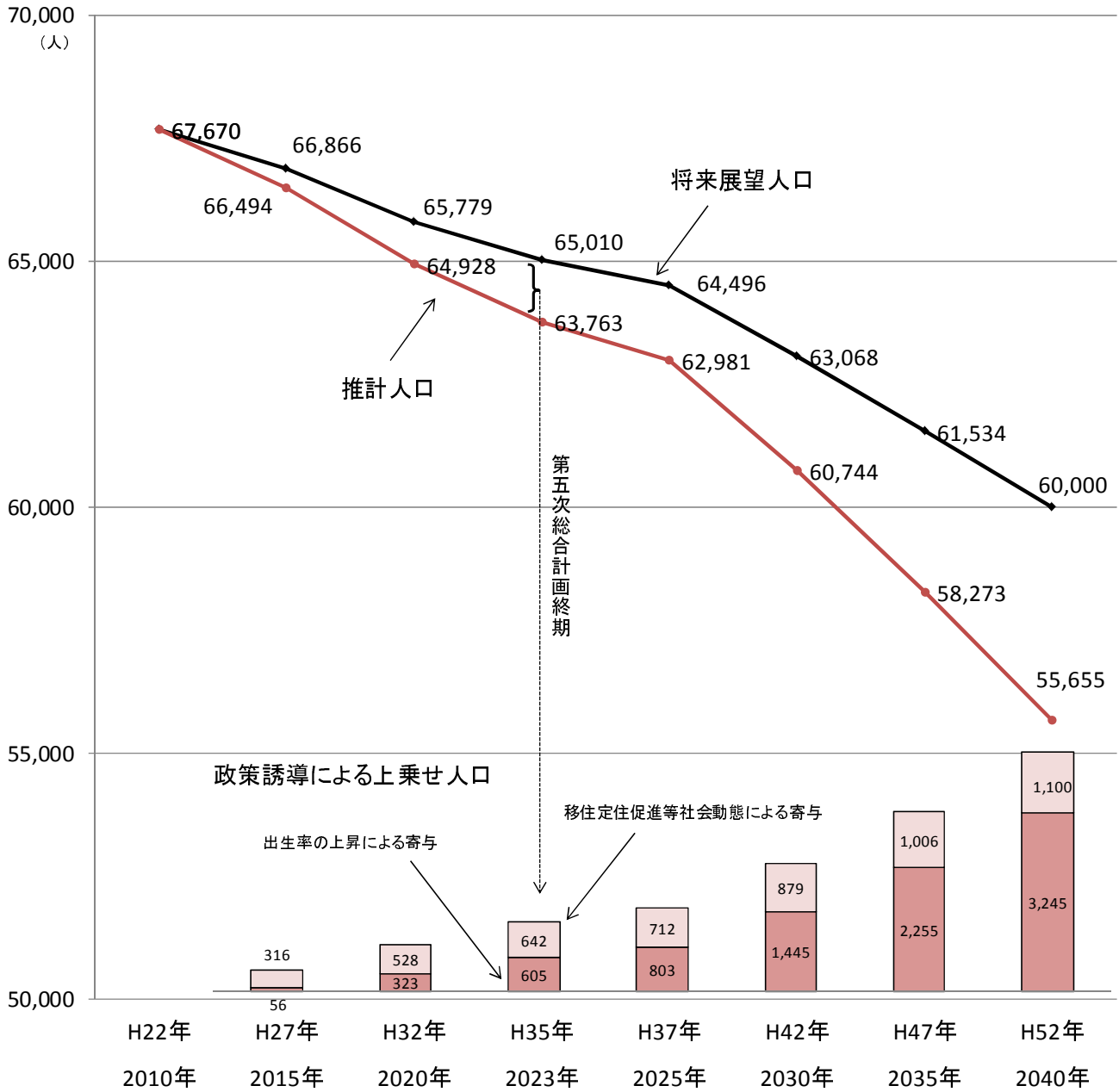


		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	合計
5年間ごとの社会増減の推移 (社人研推計値)	社会増減	△ 563	△ 262	△ 177	△ 178	△ 136	△ 33	△ 786
	毎年平均	△ 113	△ 52	△ 35	△ 36	△ 27	△ 7	
生産年齢層の人口移動率を上昇補正し 社会減を解消	社会増減	△ 247	△ 50	7	△ 11	△ 9	61	△ 2
	毎年平均	△ 49	△ 10	1	△ 2	△ 2	12	
社人研推計からの増加数累計		316	528	712	879	1,006	1,100	

- ・本市は、平成15年頃からの社会減少傾向が落ち着き、20年頃からは社会増減が拮抗し社会増の年もあるなど、社会動態は比較的良好な状況にある。
- ・人口ピラミッドを見ると、20歳代前半の人口減少が20歳代後半の人口増加で相殺されており、選ばれる地域としての潜在力を十分有している。
- ・国立社会保障・人口問題研究所推計では、本市の30歳代の人口移動率（転出超過）が比較的高く、2040年（H52年）まで緩やかな社会減少が継続する要因となっている。
- ・2040年（H52年）まで、現状維持の社会動態が継続し社会増減が拮抗するよう、子育て世代を中心とした人口誘導を図る必要がある。

ウ 総人口

将来展望人口と推計人口の比較



- ・ 合計特殊出生率の上昇と、移住定住促進等による生産年齢層の移動率補正による将来展望人口は、2040年（H52年）で60,000人となる。
- ・ 第五次総合計画終期の2023年（H35年）では、65,010人となり65,000人以上の目標人口と整合する。

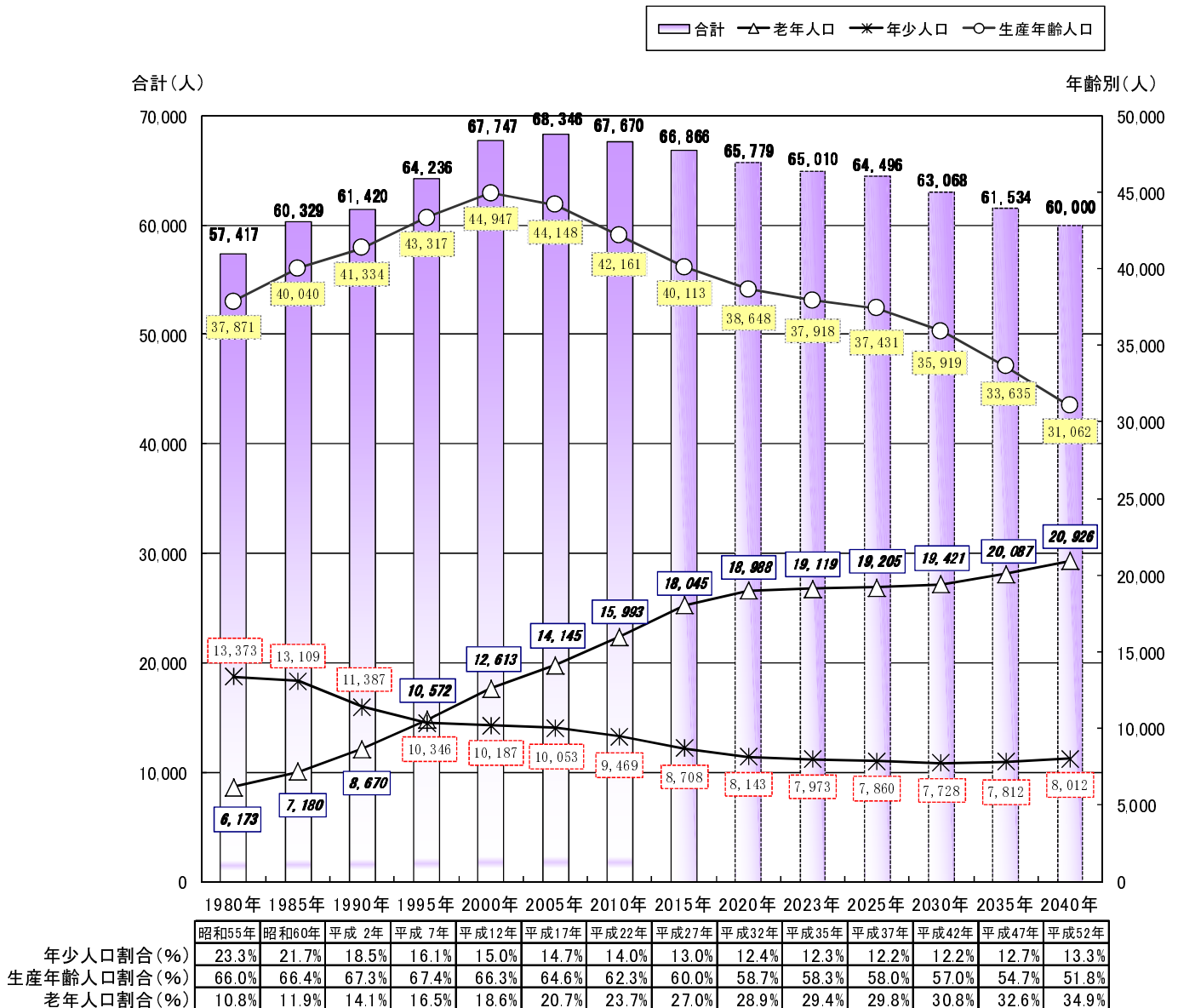
(4) 本市人口の将来展望

ア 人口対策の効果が十分実現すれば、第五次総合計画の目標人口（H35年 6万5千人）を達成するとともに、2040年（H52年）6万人を確保する。

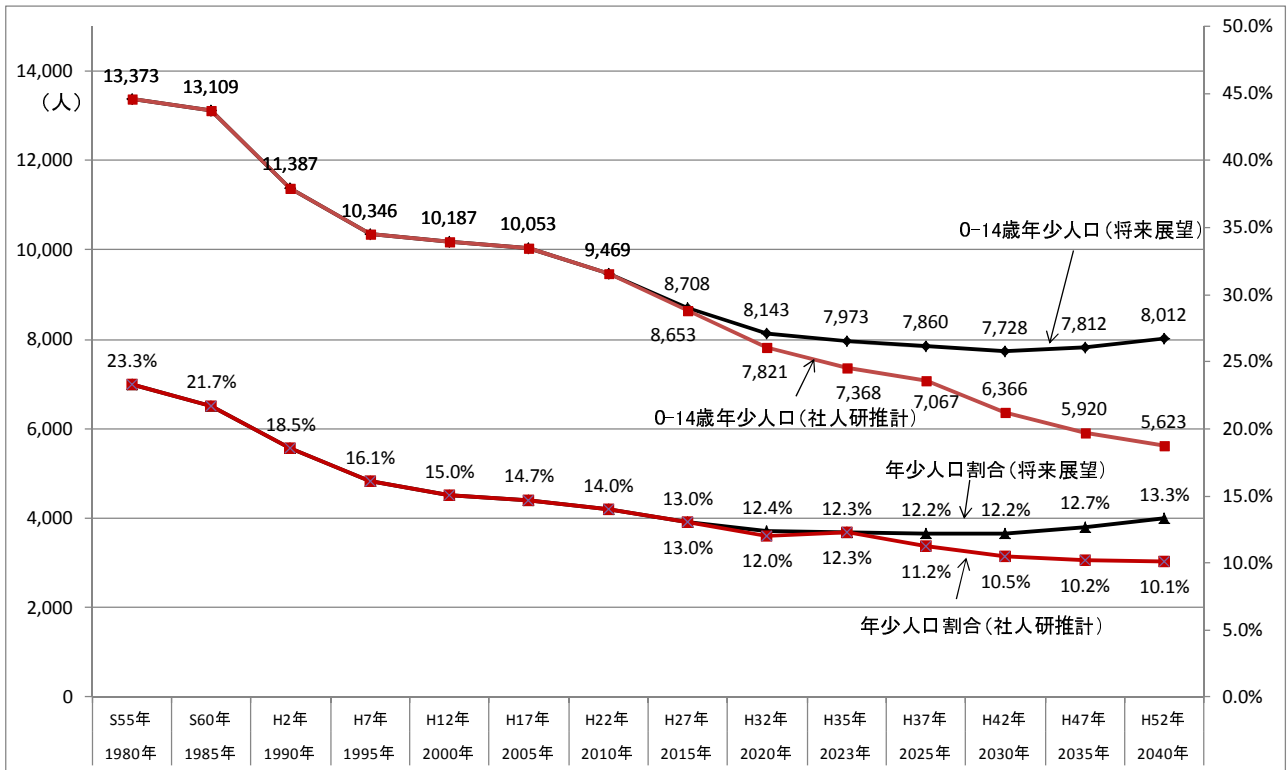
- ・ 将来の合計特殊出生率を国の目標水準に合わせ上昇を見込んだ施策展開を実施
H24…1.48 H29…1.56 H32…1.6 H35…1.67 H42…1.8
- ・ 積極的な移住定住促進により、生産年齢人口の社会増減を現在の水準で維持

イ 少子化に歯止めがかかり、緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持による持続可能な地域の実現を展望する。

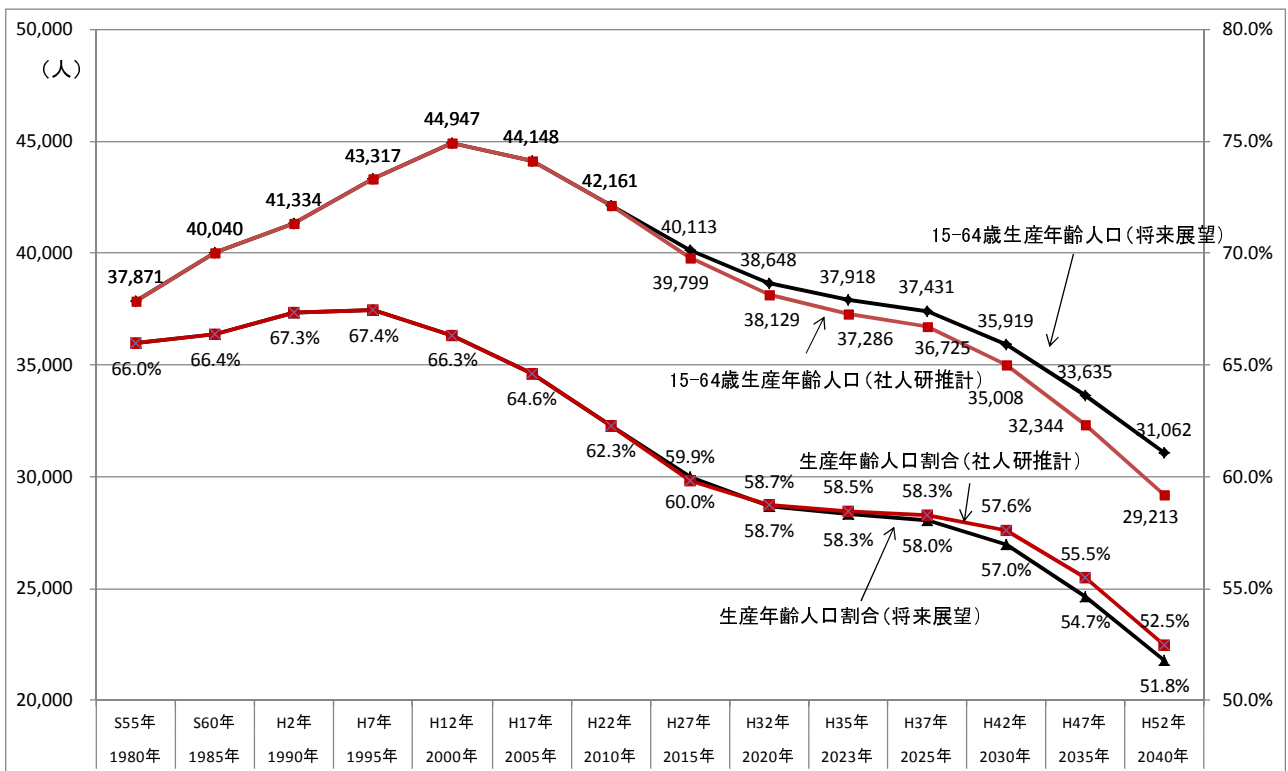
塩尻市総人口・年齢区分別人口の推移(将来展望)



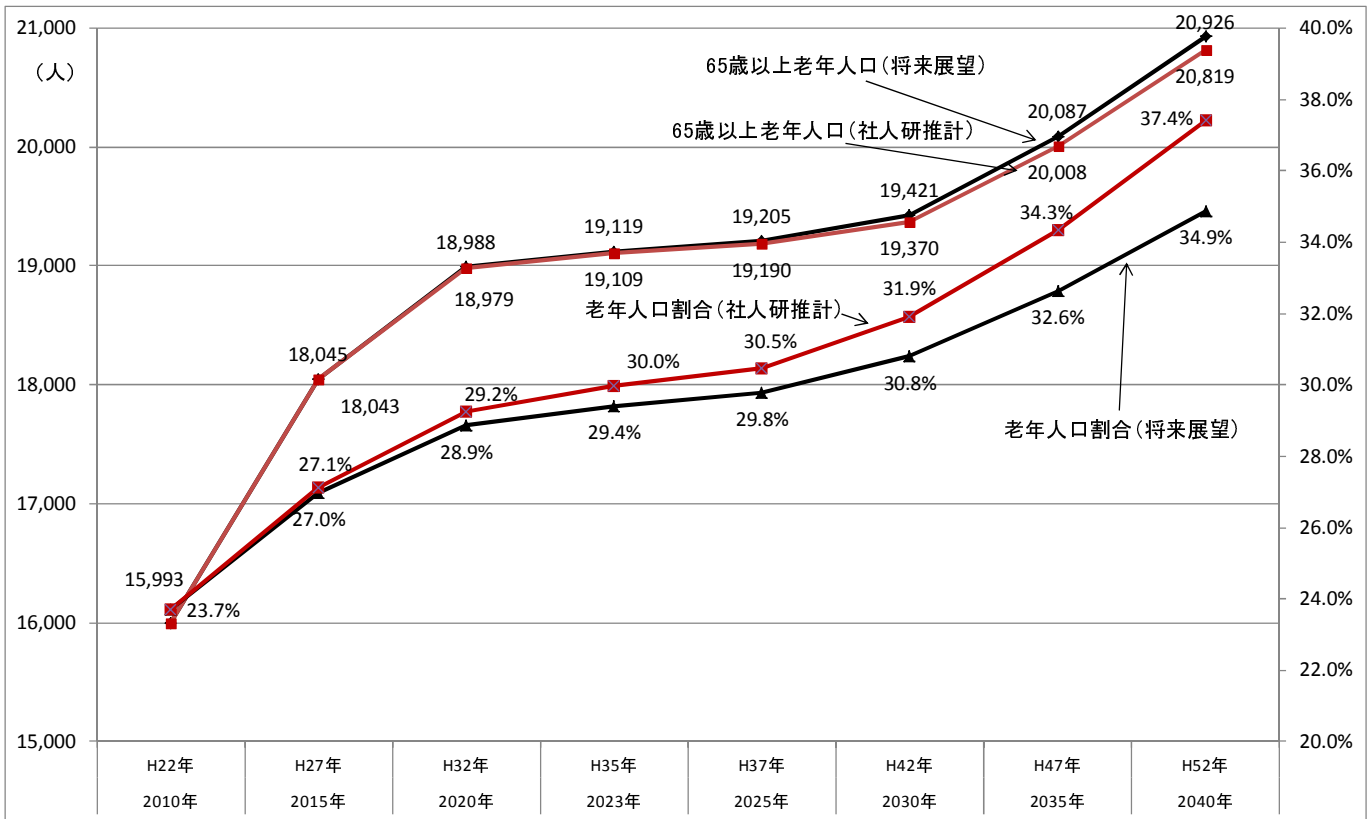
年少人口(0-14歳)の比較



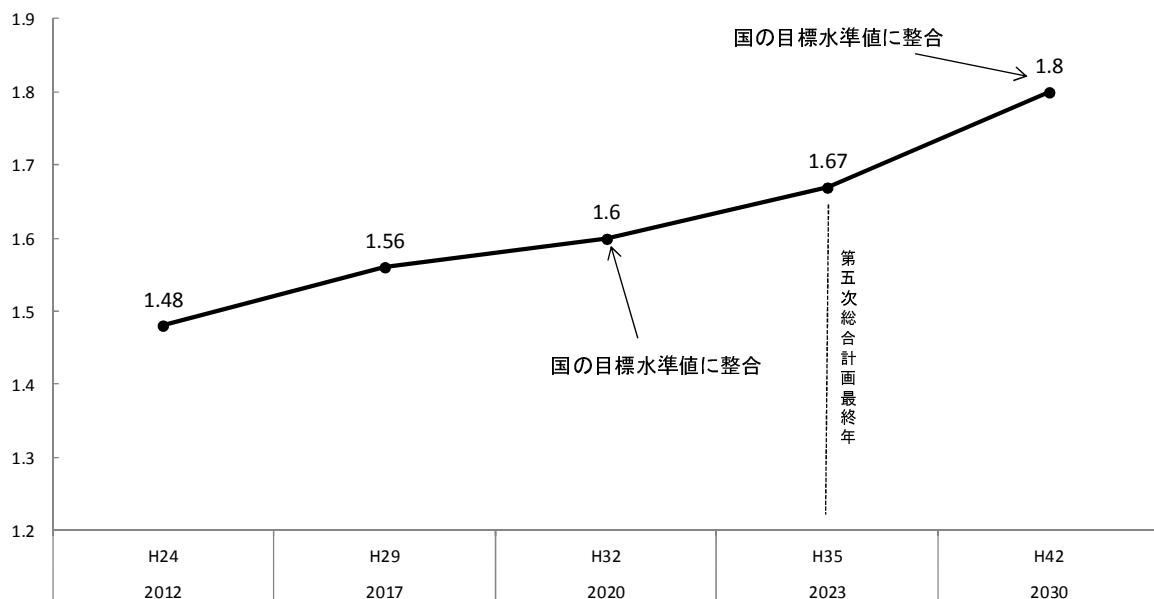
生産年齢人口(15-64歳)の比較



老年人口(65歳以上)の比較



合計特殊出生率の目標水準



人口推移と将来展望人口

(人)

	1975年 S50年	1980年 S55年	1985年 S60年	1990年 H2年	1995年 H7年	2000年 H12年	2005年 H17年	2010年 H22年	2015年 H27年	2020年 H32年	2023年 H35年	2025年 H37年	2030年 H42年	2035年 H47年	2040年 H52年
合計	52,291	57,417	60,329	61,420	64,236	67,747	68,346	67,670	66,866	65,779	65,010	64,496	63,068	61,534	60,000
0～4歳	4,499	4,300	3,704	3,273	3,242	3,471	3,280	2,941	2,806	2,647	2,627	2,613	2,663	2,731	2,818
5～9歳	4,056	4,848	4,445	3,723	3,288	3,298	3,433	3,131	2,814	2,714	2,623	2,562	2,530	2,578	2,644
10～14歳	3,528	4,225	4,960	4,391	3,816	3,418	3,340	3,397	3,088	2,782	2,723	2,685	2,535	2,503	2,550
15～19歳	3,349	3,365	4,003	4,659	4,001	3,503	3,135	3,037	3,157	2,930	2,755	2,639	2,546	2,404	2,373
20～24歳	3,680	3,572	3,459	3,902	4,727	4,389	3,512	2,826	2,884	3,070	2,939	2,851	2,567	2,474	2,335
25～29歳	4,551	4,186	4,060	3,821	4,845	5,714	4,958	4,169	3,422	3,323	3,433	3,507	3,264	2,955	2,847
30～34歳	4,196	5,059	4,335	3,873	4,090	4,863	5,523	4,631	4,024	3,341	3,286	3,249	3,428	3,191	2,889
35～39歳	3,730	4,457	5,199	4,256	4,006	4,272	4,885	5,230	4,489	3,930	3,531	3,265	3,176	3,352	3,120
40～44歳	3,714	3,904	4,549	5,170	4,418	4,156	4,208	4,877	5,196	4,457	4,125	3,904	3,245	3,156	3,331
45～49歳	3,734	3,814	3,853	4,449	5,226	4,529	3,991	4,166	4,828	5,144	4,706	4,414	3,868	3,215	3,128
50～54歳	3,149	3,789	3,739	3,812	4,496	5,206	4,428	3,901	4,091	4,748	4,936	5,061	4,343	3,807	3,166
55～59歳	2,605	3,192	3,744	3,722	3,812	4,463	5,119	4,345	3,816	4,005	4,394	4,653	4,961	4,258	3,734
60～64歳	2,436	2,533	3,099	3,670	3,696	3,852	4,389	4,979	4,206	3,700	3,813	3,888	4,521	4,823	4,139
65～69歳	2,009	2,279	2,386	3,000	3,528	3,628	3,715	4,227	4,805	4,062	3,771	3,577	3,761	4,378	4,672
70～74歳	1,472	1,815	2,057	2,199	2,836	3,345	3,423	3,533	4,016	4,581	4,156	3,874	3,416	3,595	4,189
75～79歳	926	1,164	1,487	1,750	1,937	2,579	3,021	3,096	3,209	3,671	3,998	4,217	3,569	3,155	3,328
80～84歳	453	618	814	1,101	1,326	1,645	2,161	2,573	2,672	2,788	3,043	3,213	3,734	3,164	2,810
85歳～	201	297	436	620	945	1,416	1,825	2,564	3,343	3,886	4,151	4,324	4,941	5,795	5,927

総人口指数	0.77	0.85	0.89	0.91	0.95	1.00	1.01	1.00	0.99	0.97	0.96	0.95	0.93	0.91	0.89
年少人口	12,083	13,373	13,109	11,387	10,346	10,187	10,053	9,469	8,708	8,143	7,973	7,860	7,728	7,812	8,012
生産年齢人口	35,144	37,871	40,040	41,334	43,317	44,947	44,148	42,161	40,113	38,648	37,918	37,431	35,919	33,635	31,062
老年人口	5,061	6,173	7,180	8,670	10,572	12,613	14,145	15,993	18,045	18,988	19,119	19,205	19,421	20,087	20,926
75歳以上人口	1,580	2,079	2,737	3,471	4,208	5,640	7,007	8,233	9,224	10,345	11,192	11,754	12,244	12,114	12,065

年少人口割合(%)	23.1%	23.3%	21.7%	18.5%	16.1%	15.0%	14.7%	14.0%	13.0%	12.4%	12.3%	12.2%	12.2%	12.7%	13.3%
生産年齢人口割合(%)	67.2%	66.0%	66.4%	67.3%	67.4%	66.3%	64.6%	62.3%	60.0%	58.7%	58.3%	58.0%	57.0%	54.7%	51.8%
老年人口割合(%)	9.7%	10.8%	11.9%	14.1%	16.5%	18.6%	20.7%	23.7%	27.0%	28.9%	29.4%	29.8%	30.8%	32.6%	34.9%
75歳以上人口割合(%)	3.0%	3.6%	4.5%	5.7%	6.6%	8.3%	10.3%	12.2%	13.8%	15.7%	17.2%	18.2%	19.4%	19.7%	20.1%



確かな暮らし 未来につなぐ田園都市

編集 塩尻市協働企画部企画課

参考資料：統計からみた塩尻市のすがた、統計しおじり